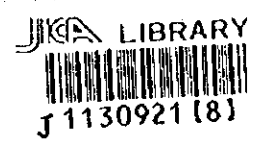


ポーランド共和国
ポーランド・日本情報工科大学
実施協議調査団報告書

平成 8 年 4 月



国際協力事業団
社会開発協力部

社 協 工
J R
96-002

LIBRARY

ポーランド共和国
ポーランド・日本情報工科大学
実施協議調査団報告書

平成8年4月

国際協力事業団
社会開発協力部



1130921 (8)

序 文

ポーランドでは、1989年以降の市場経済への移行の中で、各セクターにおいて効率性・生産性の向上をめざし、コンピュータ・システムの導入が積極的に行われている。このような急速な情報化に対応するための人材育成が早急に必要となっているものの、ポーランドの既存の大学は従来より理論的・数学的情報科学に重点を置いてきたため、日本やアメリカのような実践的な産業指向型の情報工学の経験に乏しく、十分な人材育成が行えない状況となっている。

しかしながら、大学において社会の需要に合致したコンピュータ技術者を幅広く育成していくことは、今後のポーランド経済の発展に不可欠である。このためポーランド政府は、情報処理や情報工学に係る研究・教育に豊富な経験を有するとともに、特にポーランドの製造業が最も必要としているロボット技術では世界をリードしている日本に対し、実践的コンピュータ技術育成を行うポーランド・日本情報工科大学の設立に対する支援を要請してきた。

この要請に対し、わが国は食糧援助見返資金使用承認及び個別専門家派遣により同大学の設立を支援し、同大学は1990年10月に開校した。

その後ポーランド政府は、設立間もない同大学における教育プログラムの開発・見直し、及び教育・研究設備・強化を目的としたプロジェクト方式技術協力をわが国に対し要請してきた。

この要請を受けて、1995年（平成7年）4月に事前調査が実施され、プロジェクト方式技術協力の妥当性が確認された。また、1995（平成7年）10月には長期調査が実施され、協力内容の大枠についてポーランド側と合意がなされた。

今般、これらの結果を踏まえ、合田 ノゾム国際協力事業団国際協力専門員を団長とする実施協議調査団を1996年（平成8年）2月29日から3月12日まで派遣し、ポーランド側関係者と技術協力実施に係る最終協議を行い、討議議事録(R/D)に署名を交わした。

本報告書は、同調査団の調査及び協議結果をとりまとめたものである。

ここに調査の任にあられた調査団の方々、及びご協力いただいた外務省、文部省、埼玉大学、在ポーランド日本国大使館、その他関係機関の方々に心から感謝の意を表するとともに、今後のご支援をお願いする次第である。

平成8年4月

国際協力事業団
理事 佐藤 清

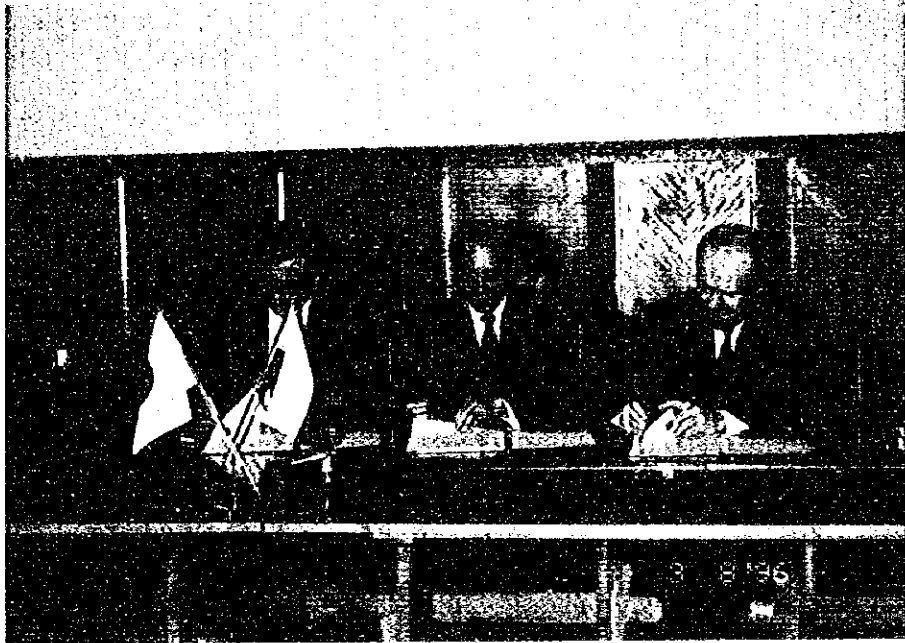


写真1：R/D署名
(左よりブシュビシェ国民教育省次官、合田団長、
サメツキ閣僚会議府援助調整局長)



写真2： (同上)

目 次

序 文 写 真

1. 実施協議調査団の派遣	1
1-1 背 景	1
1-2 調査団派遣の経緯	2
1-3 調査団の構成	2
1-4 日程表	3
1-5 主要面談者	3
2. 要 約	5
3. 討議議事録の交渉経緯	7
3-1 交渉経緯	7
3-1-1 R/D	7
3-1-2 ミニッツ	7
3-1-3 供与機材	8
3-2 討議議事録	9
4. プロジェクト実施上の留意点等	37
添付資料	
1. プロジェクト経緯表	41
2. 供与機材に関する協議内容	43
3. ポーランド・日本情報工科大学学則	47
4. ポーランド・日本情報工科大学カリキュラム	51
5. ポーランド・日本情報工科大学校舎平面図	55
6. 国民教育省とポーランド・日本情報工科大学との協定（案）	59
7. R/D署名についての新聞記事	64

1. 実施協議調査団の派遣

1-1 背景

ポーランド社会情勢

ポーランドでは1989年9月に東欧諸国で最初の非共産党政権であるマゾビエツキ連帯政権が成立し、民主化及び市場経済体制への移行推進の過程で、1990年11月にはワレサ連帯議長が大統領選挙に勝利した。

ポーランド政府は社会経済の効率化・近代化をすすめるとともに、外交的には欧州連合(EU)加盟を最優先課題の一つとしており、このために民主化・市場経済化をより一層進めて欧州の基準に合致した体制にしてゆくことを目指している。

一方、1989年以降のポーランド政治・社会の民主化及び市場経済化への転換に対して西側先進諸国は積極的な支援を進めており、1990年には日本から海部総理がポーランドを訪問し市場経済化への援助を約束した。

ポーランドにおけるコンピュータ等の分野での状況

社会経済の効率化・近代化のためにはコンピュータ等を含む先端技術分野での発展が不可欠であることはポーランドでも早くから認識されており、1989年にはコンピュータ技術開発財団が創立されている。その後日本との間で、電気工学分野での学术交流の動きも現れてきた。

このような状況の中で上記財団によって情報処理関係中堅技術者育成機関の設立が計画され、日本からの食糧援助見返り資金を活用して1994年10月にポーランド・日本情報工科大学が設立された。また、これに関連して、大学設立前後から現在までに延3名のJICA長期専門家派遣等の協力が行われてきた。

その後ポーランド側は、コンピュータ分野での教育機関・産業界・政府機関におけるレベル向上を目指して日本に対してプロジェクト方式技術協力を求めてきたことから、「ポーランド・日本情報工科大学の充実」という点にターゲットを絞った形で本件プロジェクト形成の動きとなったものである。

他方、ポーランド・日本情報工科大学設立に先立って、ポーランドに対してはフランスの有力企業の全面的な協力によりフランス・ポーランド情報通信大学が1992年に設立され、ポーランドにおいて初めての外国の協力による高等教育機関設立として注目されている。

日本からの協力の意義

ポーランドが社会経済の効率化・近代化のために先端技術分野を重視していることは前述のとおりであるが、そのために日本が世界的に優れているロボティクス等を含むコンピュー

タ分野についてわが国の協力を強く期待している。日本にとっても、得意とする分野での協力は技術協力として十分馴染むものであると考えられる。

一方、日本側からポーランドとの関係をみた場合、前述のように日本は西側先進国の一員としてポーランドの民主化及び市場経済化努力に対して積極的な支援を続けているところである。また、日本とポーランドの間には古くからの歴史的な連帯意識ともいえるような感情があり、さらにはポーランドが旧東欧地域で占める重要な位置を併せ考えるとき、現在求められている技術協力等を進めることによりこれまでの友好関係を持続発展させることの意義は大きい。

1-2 調査団派遣の経緯

ポーランドでは、政治・社会の民主化及び市場経済化への第一歩を踏み出した同じ1989年に、先端技術分野の発展を目指してコンピュータ技術開発財団が創立された。

1994年10月にはこの財団のもとで日本からの公的援助を得てポーランド・日本情報工科大学が設立され、JICAもこの前後から現在までに延3名の長期専門家派遣等を含む協力を行ってきた。これらの協力の進展の中で、1995年2月にポーランド政府は、コンピュータ関係分野での教育機関・産業界・政府機関におけるレベル向上を目指して日本に対してプロジェクト方式技術協力を正式に要請してきた。

これを受けて日本政府は、1995年4月に事前調査団を、同年10月には長期調査団をそれぞれ派遣して本件プロジェクト形成のための諸条件について調査・協議を行ってきた。これらの調査・協議により、「本プロジェクトでは、ポーランド・日本情報工科大学の充実を第一義的な目標とすること」や「本プロジェクトに関してポーランド国民教育省が最終責任を持つこと」等が明らかになってきたことから、今般、本件プロジェクト開始へ向けての最終協議を行うため実施協議調査団の派遣を実施した。

これまでの経緯の詳細を添付資料1に示す。

1-3 調査団の構成

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| (1) 合田ノゾム (団長・総括) | 国際協力事業団国際協力専門員 |
| (2) 大島 健司 (ロボティクス) | 埼玉大学理工学研究科環境制御工学専攻教授 |
| (3) 井門 俊治 (マルチメディア) | 埼玉大学工学部機能材料工学科助教授 |
| (4) 大村 浩志 (大学協力) | 文部省学術国際局教育文化交流室海外企画・事業係長 |
| (5) 須藤 勝義 (協力企画) | 国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第二課職員 |

1-4 日程表

2月29日(木)	11:30	東京発 (NH201)
	20:15	ワルシャワ着 (BA852)
3月1日(金)	9:00	国民教育省表敬
	11:00	ポ日情報工科大学における協議
	15:30	日本大使館表敬
2日(土)		資料整理
3日(日)		資料整理
4日(月)	9:00	国民教育省における協議
5日(火)	10:00	閣僚会議府援助調整局表敬
	11:30	ポ日情報工科大学における協議
6日(水)	9:00	ポ日情報工科大学における協議
7日(木)	9:00	ポ日情報工科大学における協議
8日(金)	9:00	R/D署名
	15:30	大使館報告
9日(土)	12:15	ワルシャワ発 (OS622)
	13:35	ウィーン着
10日(日)		資料整理
11日(月)	9:30	JICAオーストラリア事務所報告
	13:00	ウィーン発 (BA701)
12日(火)	13:35	東京着 (NH202)

1-5 主要面談者

(1) 日本大使館

兵藤 長雄	大使
成田 右文	公使
石塚 準次	一等書記官

(2) 国民教育省

KAZIMIERZ PRZYBYSZ	次官
TADEUSZ POPLONKOWSKI	高等教育局次長

(3) ポーランド・日本情報工科大学

JERZY PAWEL NOWACKI	学長
ANDRZEJ JANKOWSKI	副学長

MACIEJ DUBEIKO

東保 光彦

(4) 閣僚会議府援助調整局

POWEL SAMECKI

(5) JOCV調整員事務所

大西 規夫

副学長

JICA派遣専門家

局長

所長

2. 要 約

本件プロジェクトについては、昨年（1995年）4月の事前調査閉による協議、同じく昨年10月の長期調査等において大きな問題点が相当程度解決されていたことから、本実施協議は比較的順調に進行し、日本側・ポーランド側双方が「R/D」および「ミニッツ」に署名して即日のプロジェクト開始となった。

両文書は英語およびポーランド語でそれぞれ作成され、将来、翻訳上の疑義等が生じた場合には英語版を優先することとした。

協議の概要は以下のとおりである。

(1) PDM(Project Design Matrix)相互確認

本件プロジェクト形成にあたり日本側はPCM手法の適用を意図してきたところであり、昨年10月の長期調査において日本側・ポーランド側双方の参画によりPDM作成作業を行った。しかしながらこれまでのところでは、この検討のための十分な時間的余裕がなかったこと等から、双方の間でのPDM内容についての完全な共通認識について若干の危惧が感じられていた。

このため本実施協議において、国民教育省・大学・日本側の三者合同でPDM案を逐条的に再確認し、本件プロジェクトのスキームについての共通認識の形成を図った。また、プロジェクト終了期における合同評価においてもPDM記述内容が評価基準となるべきものであることを双方で確認した。

(2) 供与機材についての合意

本調査団派遣に先立って、先般長期調査時の協議を基にポ側要望内容および日本側予算枠等との調整を行ってきたところであり、今回協議において「R/D ANNEX III」の内容で合意に達した。

供与機材の品名・数量・供与時期については、「三つの専攻課程」・「七つのラボラトリー」の内容および開設スケジュール等と関連づけて検討し、供与機材全体の相当部分を初年度中に供与することとした。供与機材に関する協議内容の詳細を添付資料2に示す。

なお、これらのうち特定の一部機材は本邦購送とするが大半は現地調達することとした。調達時期について、ポ側から早期調達への強い希望が示され、双方で最大限の努力を行うこととした。

(3) 初年度活動計画

プロジェクト全期間の主要な活動内容はPDMに示されているが、初年度についてはより詳細な活動内容および活動スケジュールを取決めておく必要があった。

このため本協議において、「三つの専攻課程」・「七つのラボラトリー」の開設準備等の諸活動を検討し、長期および短期専門家派遣・C/P研修受入等の基本スケジュールを「ミニッツ ANNEXIV」のとおり合意・確定した。

(4) ポ側体制確保について

本プロジェクト形成過程を通じて重要な課題となっていた「ポ側体制確保」については、本調査団派遣に先立ってポ側から「プロジェクト期間の要員配置計画」が提出されていた。

本協議での質疑の結果、ポ側計画は収入計画とのリンクもとれたものとなっており一応評価できるものであった。しかしながら、プロジェクト開始の時点では未だ実施に移されておらず早期の計画実現を要請した。

また、当面の急務となっている初年度当初のC/P配置について協議し、ポ側から初年度の具体的配置者リストが示され、専門家着任後のさしあたっての共同作業・技術移転を進められる見通しが得られた。

(5) 大学の必要スペース確保について

1995年10月に新校舎が完成したことによりプロジェクト・サイトの基本的な条件は満たされていると認められるが、教職員数・学生数・教育用設備や機材を考慮すると、スペース的には相当窮屈な状況である。

今回協議において日本側は、ポ側スタッフおよび日本人専門家の執務スペース確保は、プロジェクト推進のための最低限の必要条件であること、さらに会議室・図書室等の教育環境整備のためのスペース確保の必要性を指摘し、ポ側も最大限の努力を行うことを確認した。

(6) 当面の緊急作業開始

本協議の結果R/D署名と同時にプロジェクト開始となり、数週間後の4月初頭のリーダー・調整員派遣をはじめ初年度の機材調達やC/P受入のために、当面している以下の諸作業をポ側と共同して実施した。

- *本邦購送分機材の基本仕様検討
- *機材現地調達手続方法をポ側へ説明
- *専門家・機材の「要請書」取付

3. 討議議事録の交渉経緯

3-1 交渉経緯

3-1-1 R/D

R/Dの内容については、すでに1995年10月の長期調査においてポーランド側と合意しているところ、右合意に基づく日本側最終案に対しても特にポーランド側から異議は唱えられなかった。

ただし、国民教育省の内規により、外国政府と締結する協定等は必ずポーランド語版を作成する必要があるとのことから、「解釈に疑義があった場合は英語版テキストに基づく」旨の一文を加えた上でこれをポーランド語に訳し、英語版、ポーランド語版双方を署名・交換した。

R/Dの内容は、長期調査におけるポーランド側との合意とほとんど同じであるが、供与機材に車両を含めるかどうかは長期調査において議論されなかった。今般日本側よりプロジェクトの円滑な運営のための車両の必要性を説明し、また協力期間中の車両維持管理費は日本側が負担可能であること、車両の使用についてはポーランド側と十分協議し、双方が使用できるようにすることを併せて説明することによりポーランド側の了解が得られところ、ANNEXⅢの主要機材リストに車両を追加した。

3-1-2 ミニッツ

ミニッツについても、長期調査時の合意に基づいて作成した日本側案で概ね合意した。概要は以下のとおり。

(1) PDM

PDMについては、国民教育省及びボロ情報工科大学関係者を一同に集めた場において、その理論を詳しく説明した上で、日本側作成のPDMに基づき議論を行い、必要な修正を行った上で全項目につきポーランド側と合意した。

また、PDMは必要に応じて変更できること、今後のプロジェクトのモニタリング及び評価はPDMを基本に行われることをポーランド側に説明し了解を得た。

(2) 暫定実施計画(TSI)

TSI(ANNEXⅡ)は、長期調査で合意・作成したものとほぼ同一である。調査団は予算の都合上計画打ち合わせ調査団(初年度)及び評価調査団(最終年度)を除いて毎年派遣できるとは限らない旨説明し、ポーランド側の了解を得た。

(3) 活動計画(PLAN OF OPERATION)

5年間の活動計画(ANNEXⅢ)及び初年度(1996年度)の活動計画(ANNEXⅣ)

をそれぞれ作成した。

前者については、長期調査時に合意・作成したものとほぼ同一である。専攻課程コースの開設予定（1996年2月：試験的に専攻課程コースを開始、1997年2月：暫定的なカリキュラムで3つの専攻課程コースを開始、1998年2月：詳細カリキュラムによる3つの専攻課程コースの開始）再度確認した。また、7つのラボラトリーの設備・機材の設置は1997年10月に完了することを確認した。

後者については、プロジェクトの立ち上がり時期である初年度の活動は非常に重要であることから、活動内容及びそれに携わるために派遣される日本人専門家のスケジュールを詳細に明示した。また、ポーランド側からは各専門家に対して適当なカウンターパートを配置する旨確約を得た。

ポーランド側からは、機材の到着時期を可能な限り早めてほしい旨要望があったところ、機材調達手続きを説明した上で、日本側としてもスピードアップに努めるものの確約はできないということでポーランド側の理解を得た。

(4) ポーランド側実施体制

ポーランド側のプロジェクト実施体制は、長期調査で合意したとおり、国民教育省次官がプロジェクト責任者となり、同次官の責任下に、国民教育大臣顧問が同省高等教育局を指揮しつつ、同省、実施機関であるポドゴラ情報工科大学、及び日本側の3者間の調整業務を行うことを再確認した。

懸案であったカウンターパートの配置については、調査団出発前に、暫定人員配置計画（ANNEX V）及び暫定人員配置スケジュール（ANNEX VI）の作成を事前にポーランド側に求めていたが、提出されたプランは、人員配置の根拠となる予算計画（ANNEX VII）に照らし合わせ、現実的なプランであることが確認された。

また、大学の物理的なスペースの問題として、常勤カウンターパートの作業室がないため、同作業室の設置についてのポーランド側の努力を求め、ミニッツに記載した。

さらに、会議室、図書室、非常勤教員の準備室等もないことから、これらについても設置が望ましい旨提言し、ミニッツに記載した。

3-1-3 供与機材

主要供与機材のリストはR/Dに添付したとおりであるが、日本側の予算額を考慮しての詳細な機材リスト及び供与年次についても併せて協議し、添付資料2のとおり合意した。

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF THE REPUBLIC OF POLAND
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE POLISH-JAPANESE INSTITUTE OF COMPUTER
TECHNIQUES PROJECT

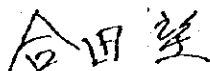
The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Nozomu GODA, visited the Republic of Poland for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Polish-Japanese Institute of Computer Techniques Project in the Republic of Poland.

During its stay in the Republic of Poland, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Polish authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

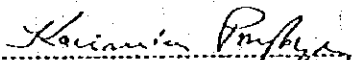
As a result of the discussions, the Team and the Polish authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Done duplicate in Polish and English Languages, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Warsaw, March 8th, 1996



Mr. Nozomu GODA
Leader,
Implementation Study Team
Japan International
Cooperation Agency,
Japan



Prof. dr hab. Kazimierz PRZYBYSZ
Undersecretary of State,
Ministry of National Education,
Republic of Poland



Dr. Pawel SAMECKI
Director,
Bureau for Foreign Assistance,
Office for the Undersecretary
of State for European Integration
and Foreign Assistance,
Council of Ministers,
Republic of Poland



THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Republic of Poland will implement the Polish-Japanese Institute of Computer Techniques Project (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of the Republic of Poland upon being delivered C.I.F. to the Polish authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF POLISH PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive the Polish personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF POLAND

1. The Government of the Republic of Poland will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and

active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.

2. The Government of the Republic of Poland will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Polish nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of Poland.
3. The Government of the Republic of Poland will grant in the Republic of Poland privileges, exemptions and benefits as listed in Annex IV and will grant privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. The Government of the Republic of Poland will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of the Republic of Poland will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Polish personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Poland, the Government of the Republic of Poland will take necessary measures to provide at its own expense :
 - (1) Services of the Polish counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V ;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI ;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above ;
 - (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the Republic of Poland ;
 - (5) Suitably furnished accommodation for the Japanese experts and their families.

7. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Poland the Government of the Republic of Poland will take necessary measures to meet ;

(1) Expenses necessary for the transportation within the Republic of Poland of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof ;

(2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the Republic of Poland on the Equipment referred to in II-2 above ;

(3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Undersecretary of State, Ministry of National Education, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.

2. The President of the Polish-Japanese Institutes of Computer Techniques (hereinafter referred to as "the Institute"), as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.

3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.

4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Polish counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.

5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VII.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Polish authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of

achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Poland undertakes to bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Poland except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting the support from the people of the Republic of Poland for the Project, the Government of the Republic of Poland will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Poland.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five(5) years from March 8th, 1996.

ANNEX I.

MASTER PLAN

1. Objective of the Project:

(1) Overall goal:

To satisfy the demands for computer specialists with appropriate knowledge and skills in Poland.

(2) Project purpose:

To provide appropriate education in the field of computer science oriented to the demands in Poland for computer specialists at the Polish-Japanese Institute of Computer Techniques.

2. Outputs of the Project:

(1) Education programs for the basic education course and the following three specialized education courses are developed and revised in keeping with the demands in Poland for appropriately educated computer specialists.

The three specialized education courses are:

- a. Information, organization and production systems engineering,
- b. System and network software,
- c. Application of Artificial Intelligence to decision making systems.

(2) Teaching and learning materials are developed.

(3) Necessary facilities and equipment are set up in the following seven laboratories in accordance with the education programs, and appropriately operated and maintained.

The seven laboratories are:

- a. Robotics laboratory,
- b. Artificial Intelligence laboratory,
- c. Multimedia laboratory,
- d. Database laboratory,
- e. Network laboratory,
- f. Electronics laboratory,
- g. Language laboratory.

(4) Polish counterparts become able to conduct the courses competently.

3. Activities of the Project:

(1-1) To analyze the actual demands in Poland for computer specialists, in terms of the desirable skill, technique or knowledge that they should have.

(1-2) To formulate an annual plan of education program development.

(1-3) To develop and revise education programs for the courses.

(2-1) To define the level and contents of teaching and learning materials in accordance with the education programs.

(2-2) To produce and revise the teaching and learning materials.

24
3

R
B

(3-1) To set up necessary facilities and equipment.

(3-2) To prepare and carry out proper management, maintenance and operation of facilities and equipment.

(4) To operate and manage the courses.

24

*Pr
13*

ANNEX II

LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term experts:

(1) Chief Advisor,

(2) Coordinator,

(3) Experts in the fields of:

a) System Engineering / Database / Multimedia,

b) Computer System / Network System / Operating System,

c) Artificial Intelligence,

d) Robotics / Electronics / Image Processing.

2. Short-term experts will be dispatched when necessity arises.

2/2

2/2

ANNEX III

LIST OF MAIN MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Robotics Laboratory:

Stationary Robots & Mobile Robots,
Personal Computers & Printers,
Workstations,
Software.

2. Multimedia Laboratory:

Personal Computers & Printers,
Workstations,
Parallel Computer,
AV devices,
Software.

3. Artificial Intelligence Laboratory / Database Laboratory / Network Laboratory:

Personal Computers & Printers,
Workstations,
Servers,
Software.

4. Electronics Laboratory:

Personal Computers & Printers,
Workstations,
Software,
Training Circuits,
Measurement Instruments.

5. Language Laboratory:

Personal Computers & Printers.

6. General Equipment:

Network Facilities,
Servers,
Workstations,
Computer projectors,
Desk Top Publishing Equipment,
Copy Machine,
Vehicle.

2/2

P. B

ANNEX IV

PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR THE JAPANESE EXPERTS

In accordance with the laws and regulation in force in the Republic of Poland, the Government of the Republic of Poland will grant the following:

1. Exemptions from income tax and other charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad for the Japanese Experts.
2. Exemptions from import tax, export duties and any other charges imposed on personal household effects of the Japanese experts and their families, including one motor-vehicle per expert.
3. The Government of the Republic of Poland will use all its available means to provide medical and other necessary assistance to the Japanese Experts and their families.
4. To issue, upon application, entry and exit visas for the Japanese Experts and their families free of charge.
5. To issue identification cards to the Japanese Experts and their families to secure the cooperation of all governmental organizations necessary for the performance of the duties of the Experts.
6. Exemption from customs duties for import and export of machinery and equipment by the Japanese Experts in connection with the Project activities.

22

22

ANNEX V

LIST OF POLISH COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Counterpart Personnel:

- (1) President of the Institute,
- (2) Vice-Presidents of the Institute.
- (3) Full-time counterpart personnel in the following fields:
 - a) System Engineering / Database / Multimedia, at least two (2) persons,
 - b) Computer System / Network System / Operating System, at least two (2) persons,
 - c) Artificial Intelligence, at least two (2) persons,
 - d) Robotics / Electronics / Image Processing, at least two (2) persons.

2. Administrative personnel:

- (1) Administration staff,
- (2) Secretaries,
- (3) Staff for equipment management and maintenance,
- (4) Staff for maintenance of building and facilities,
- (5) Guards,
- (6) Other staff.

22

PS

ANNEX VI

LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land

Land for the Polish-Japanese Institute of Computer Techniques in Warsaw.

2. Building and Facilities:

(1) Classrooms.

(2) Following seven laboratories:

a. Robotics laboratory,

b. Artificial Intelligence laboratory,

c. Multimedia laboratory,

d. Database laboratory,

e. Network laboratory,

f. Electronics laboratory,

g. Language laboratory.

(3) Computer rooms.

(4) Server room.

(5) President's and Vice-Presidents' rooms.

(6) Polish counterparts' room.

(7) Japanese Chief Advisor's room.

(8) Japanese Coordinator's room.

(9) Japanese Experts' rooms.

(10) Meeting room.

(11) Other necessary facilities and rooms mutually agreed upon.

29

13

ANNEX VII

JOINT COORDINATING COMMITTEE

The Joint Coordinating Committee, which consists of both the Japanese and the Polish sides, will be established for the smooth and effective implementation of the Project.

1. Functions:

The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year or whenever the necessity arises, in order to fulfill the following functions:

- (1) To formulate the Annual Plan of Operation of the Project,
- (2) To review the overall progress of the Project and achievement of the technical cooperation program as well as the Annual Plan of Operation,
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project.

2. Composition:

(1) Chairperson:

The Undersecretary of State, Ministry of National Education, the Republic of Poland.

(2) Members:

a) Polish side:

- The Representative of the Minister, Ministry of National Education,
- The Deputy-Director, Department of Higher Education, Ministry of National Education,
- Director of Bureau for Foreign Assistance, Office for the Undersecretary of State for European Integration and Foreign Assistance, Council of Ministers,
- The President of the Senate of the Institute,
- The President of the Institute,
- The Vice-Presidents of the Institute,
- Polish counterparts,
- Other personnel to be designated by the Chairperson, if necessary.

(2) Japanese side:

- Chief Advisor,
- Coordinator,
- Long-term experts,
- Other personnel concerned, to be dispatched or designated by JICA, if necessary.

NOTE: Officials of the Japanese Embassy in Poland may attend the Committee meeting as observers.

22

Re 15

THE MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF THE REPUBLIC OF POLAND
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE POLISH-JAPANESE INSTITUTE OF COMPUTER
TECHNIQUES PROJECT

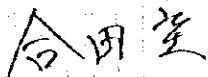
The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Nozomu GODA, visited the Republic of Poland from February 29 th to March 9th, 1996 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Polish-Japanese Institute of Computer Techniques Project (hereinafter referred to as "the Project") in the Republic of Poland.

During its stay in the Republic of Poland, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Polish authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

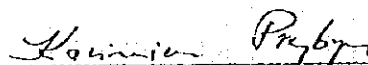
As a result of the discussions, the Team and the Polish authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto as a supplement to the Record of Discussions.

Done duplicate in Polish and English Languages, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

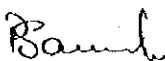
Warsaw, March 8th 1996



Mr. Nozomu GODA
Leader,
Implementation Study Team
Japan International
Cooperation Agency,
Japan



Prof. dr hab. Kazimierz PRZYBYSZ
Undersecretary of State,
Ministry of National Education,
Republic of Poland



Dr. Pawel SAMECKI
Director,
Bureau for Foreign Assistance,
Office for the Undersecretary
of State for European Integration
and Foreign Assistance,
Council of Ministers,
Republic of Poland



THE ATTACHED DOCUMENT

I. PROJECT DESIGN MATRIX

The Team explained that the Project Design Matrix (hereinafter referred to as the "PDM") is commonly introduced into Japanese Project-Type Technical Cooperation in order to manage and implement projects clearly, efficiently and effectively. It is also used as a reference for monitoring and evaluating the Project. As a result of discussions, both sides agreed to apply the PDM as shown in ANNEX I to the Project with the following understandings.

(1) The PDM is a logically designed matrix which defines the initial understanding of the framework of the technical cooperation for the Project and it indicates the logical steps toward the achievement of the Project Purpose.

(2) The PDM is to be flexibly developed according to the progress and achievements of the Project, upon agreement between the Japanese and the Polish sides.

II. TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

The Tentative Schedule of Implementation has been formulated according to the Record of Discussions, on condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides and that the schedule is subject to change within the scope of the Record of Discussions when necessity arises in the course of the Project's implementation.

The Tentative Schedule of Implementation is shown in ANNEX II.

III. PLAN OF OPERATION

The Plan of Operation has been tentatively formulated according to the Record of Discussions. The Plan of Operation for the whole period is shown in ANNEX III and the Annual Plan of Operation for the first year is shown in ANNEX IV.

The Annual Plan of Operation is to be drafted by the Japanese experts and the Polish counterparts and is to be submitted to the Joint Coordinating Committee. The activities are subject to change within the scope of the Record of Discussions, if necessity arises in the course of the Project's implementation.

IV. INPUTS TO THE PROJECT BY THE JAPANESE SIDE

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

Both the Team and the Polish side confirmed that the relevant request form, namely A-1 form, to assign Japanese long-term experts for the term of the technical

cooperation will be submitted by the Polish side within two (2) weeks after signing of the Record of Discussions.

2. PROVISION OF EQUIPMENT

Both the Team and the Polish side confirmed that the relevant request form, namely A-4 form, for the provision of equipment for the term of the technical cooperation will be submitted by the Polish side within two (2) weeks after signing of the Record of Discussions.

The Polish side agreed that they will take necessary measures in coordination with the relevant authorities, for the customs entry of the equipment provided by the Government of Japan without delay. The Department of Higher Education, Ministry of National Education, will be responsible for the proper documentation and clearance of the received equipment at the ports/airports of entry, as well as being responsible for the proper administration of the equipment which will be provided for use at the Institute and appropriately utilized and maintained for the implementation of the Project.

3. TECHNICAL TRAINING OF COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

Both the Team and the Polish side confirmed that the relevant request forms, namely A-2 & A-3 forms, for the technical training of the Polish counterpart personnel in Japan for the first year will be submitted by the Polish side within two (2) weeks after signing of the Record of Discussions.

V. INPUTS TO THE PROJECT BY THE POLISH SIDE

1. ASSIGNMENT OF PERSONNEL

With reference to item 6. (3), article III. of the Record of Discussions, the Polish side agreed that an appropriate number of full-time and part-time counterpart personnel as well as administrative personnel will be assigned as shown in the Tentative Personnel Assignment Plan which is given in ANNEX V and Tentative Schedule of Personnel Allocation which is given in ANNEX VI. The Polish side also agreed that they will designate the appropriate number of full-time counterpart personnel to be assigned as the responsible staffs for three specialized education courses as well as the seven laboratories.

Both sides confirmed that the term "full-time" means to work daily in the Institute.

2. ALLOCATION OF BUDGET

With reference to item 7, article III. of the Record of Discussions, the Polish side will allocate the budget necessary for the implementation of the Project. The Tentative Budget Allocation Plan is shown in ANNEX VII.

24

Per 13

VI. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. With reference to item 1., article IV. of the Record of Discussions, both the Team and the Polish side agreed that under the overall responsibility of the Project Director, the coordination for the administration and implementation of the Project will be carried out by the Representative of the Minister, Ministry of National Education, assigned by the Polish side, with the support of the Higher Education Department, Ministry of National Education.

2. The Organization Chart of the Project is given in ANNEX VIII.

VII. FACILITIES FOR THE PROJECT

1. The Team requested that the Polish side will prepare necessary space for the joint activities of the Polish counterpart personnel and the Japanese experts.

The Polish side stated that it will make best effort to attend the request.

2. The Team also recommended that the Polish side should prepare a meeting room, a library and a preparation room for the Polish part-time teachers.

z

rus 15

24

ANNEX I

Project Design Matrix

NARRATIVE SUMMARY	VERIFIABLE INDICATORS	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS
<p>OVERALL GOAL The demands for computer specialists with appropriate knowledge and skills in Poland are satisfied.</p>	<p>1. Number of computer specialist graduates in Poland. 2. Number of employed computer specialists and their competency.</p>	<p>1. Statistics from the Ministry of Education. 2. (1) Statistics from the Ministry of Labor. (2) Assessment by employer.</p>	<p>1. The Polish Government continuously gives support to the Project. 2. The educational know-how of the Institute is introduced to other Polish educational institutions. 3. Output of similar universities and institutes will be maintained.</p>
<p>PROJECT PURPOSE Appropriate education in the field of computer science oriented to the demands in Poland for computer specialists is provided at the Institute.</p>	<p>1. Number of applicants to the Institute. 2. Number of graduates of the Institute who are successfully employed. 3. Evaluation of their competency by their employer.</p>	<p>1. Data from the Institute. 2. Data from the Institute. 3. Assessment by employer.</p>	<p>The Institute continues to develop its courses to cover newly arisen demands in Poland, with revision of the education program and introduction of equipment.</p>
<p>OUTPUTS 1. Education program for the basic education course and three specialized education courses are developed and revised considering the demands in Poland for appropriately educated computer specialists. 2. Teaching and learning materials are developed. 3. In accordance with the education program, facilities and equipment necessary for education are set up in seven laboratories, and are appropriately operated and maintained. 4. Polish counterparts are fully competent for conducting the courses.</p>	<p>1. Development and revision of education program. 2. Development of materials. 3. Installation, operation and maintenance of facility and equipment. 4. Achievement of Polish counterparts.</p>	<p>1. Project report. 2. Project report. 3 (1) Project report. (2) Operation and maintenance record of equipment. 4. Evaluation for teachers.</p>	<p>There is a sufficient number of students to guarantee the operation cost of the Institute.</p>

82

<p>ACTIVITIES</p> <p>(1) To analyze the actual demands in Poland for computer specialists, in terms of the desirable skill, technique or knowledge that they should have.</p> <p>(2) To formulate an annual plan of education program development.</p> <p>(3) To develop and revise the education program for the courses.</p> <p>(4) To define the level and contents of teaching and learning materials in accordance with the education program.</p> <p>(5) To produce and revise the teaching and learning materials.</p> <p>(6) To set up necessary facilities and equipment.</p> <p>(7) To prepare and carry out proper management, maintenance and operation of facilities and equipment.</p> <p>4. To operate and manage the courses.</p>	<p>INPUTS</p> <p>1. Polish side:</p> <p>(1) The land and building for the Institute.</p> <p>(2) Assignment of Polish full-time counterpart personnel.</p> <p>(3) Assignment of administrative personnel.</p> <p>(4) Expenses necessary for the implementation of the Project.</p> <p>2. Japanese side:</p> <p>(1) Dispatch of Long-term Experts:</p> <p>a. Chief advisor.</p> <p>b. Coordinator.</p> <p>c. System engineering / Database / Multimedia.</p> <p>d. Computer system / Network system / Operating system.</p> <p>e. Artificial intelligence.</p> <p>f. Robotics / Electronics / Image Processing.</p> <p>(2) Short-term Experts, when necessary.</p> <p>(3) Training of Polish counterpart personnel in Japan Three (3) or four (4) per year</p> <p>(4) Provision of equipment</p>	<p>1. Polish counterparts remain in the Institute.</p> <p>PRE-CONDITIONS</p>
--	---	---

2/1

Plc
23

ANNEX II.

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Subject of activities	SCHEDULE																			
	1996			1997			1998			1999			2000			2001				
	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10
1. Term of Cooperation																				
2. Inputs by the Polish side																				
(1) The land and building for the Institute																				
(2) Assignment of Polish full-time counterpart personnel																				
(3) Assignment of administrative personnel																				
(4) Expenses necessary for the implementation of the Project																				
3. Inputs by the Japanese side																				
(1) Dispatch of long-term experts																				
a. Chief advisor																				
b. Coordinator																				
c. System engineering / Database / Multimedia																				
d. Computer system / Network system / Operation system																				
e. Artificial intelligence																				
g. Robotics / Electronics / Data Processing																				
(2) Dispatch of short-term experts																				
(3) Training of Polish counterpart personnel in Japan																				
(4) Provision of equipment																				
(5) Dispatch of Consultation / Evaluation Teams	★								★											★
4. Joint Coordinating Committee	★								★											★

ANNEX III.

PLAN OF OPERATION FOR WHOLE PERIOD

Subject of activities	SCHEDULE															
	1996		1997		1998		1999		2000		2001					
	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10
1. Development of education program																
* Experimental specialized education course																
* Three specialized education courses with tentative curriculum																
* Three specialized education courses with detailed curriculum																
(1) To analyze the actual demands in Poland for computer engineers, in terms of the desirable skill, technique or knowledge that they should have.																
(2) To formulate an annual plan of education program development.																
(3) To develop and revise the education program for the courses.																
2. To develop and produce teaching and learning materials.																
3. Establishment, operation and maintenance of laboratories																
(1) To set up necessary facilities and equipment.																
(2) To prepare and carry out proper management, maintenance and operation of facilities and equipment.																
4. To operate and manage the courses with Japanese experts' support.																

24

Be 28

ANNEX IV - 1

ANNUAL PLAN OF OPERATION FOR THE FIRST YEAR

SUBJECT OF ACTIVITIES	SCHEDULE												
	1996						1997						
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1. Important Events													
(1) Joint Coordinating Committee											★		
(2) Dispatch of Japanese Consultation Team											★		
(3) Meeting of Project Leaders (in Tokyo)												★	
(4) Start of the academic year 96/97								★					
2. Main Activities													
(1) Elaboration of annual activity plan	←→												
(2) Design and development of education programs for three specialized education courses													
a. Elaboration of the frameworks of the education programs					←→								
b. Development of education programs								←→					
(3) Design and setting up of seven laboratories													
a. Design and elaboration of setting up plan					←→								
b. Setting up								←→					
(4) Preparation for Joint Coordinating Committee								←→					
(5) Preparation for Japanese Consultation Team								←→					
(6) Elaboration of activities for Japanese fiscal year 1997								←→					
(7) Establishment of system maintenance operation and setting up of network													
a. Definition and establishment of system maintenance operation					←→								
b. Setting up of network								←→					
(8) Specification of equipment to be purchased		←→										←→	
		(for JFY 1996)										(for JFY 1997)	

My

Pu
13

ANNEX IV - 2

SUBJECT OF ACTIVITIES		SCHEDULE													
		1996						1997							
		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
3. Input for the activities	(1) Dispatch of Japanese Experts														
	a. Chief advisor		←											→	
	b. Coordinator		←											→	
	c. Experts for the course (a) (Information, organization and production system engineering)	←				←	→								
	d. Experts for the course (b) (System and network software)					←	→								
	e. Experts for the course (c) (Application of artificial intelligence to the decision making systems)					←	→			←	→				
	f. System maintenance operation and setting up of network					←	→								
	g. Equipment Installation (robots)													←	→
	(2) Training of Polish counterpart personnel in Japan					←	→								
	(3) Provision of equipment														
a. Delivery of equipment purchased in Poland															
b. Delivery of equipment purchased in Japan															

★
(at the earliest)

★
(at the earliest)

Handwritten mark

Handwritten mark

TENTATIVE PERSONNEL ASSIGNMENT PLAN

Course	Fields	Position	Name	Qualif.	Specialized Field	Remarks
		President of the Institute	Jerzy Paweł Nowacki	Ph.D.	Application of computer techniques in physics	
		Vice-President of the Institute in charge of Research and Education	Andrzej Jankowski	Ph.D.	Mathematics, Application of computer techniques especially in system engineering, database, multimedia	
(a) Information, organization and production systems engineering	System Engineering / Database / Multimedia	Vice-President of the Institute in charge of Administration and Development	Maciej Dubejko	Ph.D.	Mathematics, Application of computer techniques in scientific computing, chemistry, physics.	
		Responsible for course (a)	A. Jankowski	Ph.D.	Application of computer techniques, sys.eng., d.b.	
		Teacher	R. Kołowski	Ph.D.	Mathematics, System engineering	
		Teacher	J. Zabrodzi	Prof.	Computer graphics and electronics	
(b) System and network software	Computer System / Network System / Operating System	Teacher	L. Barachowski	Ph.D.	Database	
		Teacher	Z. Jurkiewicz	Ph.D.	Database	
		Responsible for course (b)	Jerzy Paweł Nowacki	Ph.D.	Mathematics, Computer system, Network System	
		Teacher	M. Jurkiewicz	M.Sc.	Network	
(c) Application of artificial intelligence to decision making systems	Artificial Intelligence / Robotics, Electronics, image processing / English	Teacher	J. Mały	Prof.	Software engineering and operating systems	Full-time in the near future
		Teacher	E. Mrówka	M.Sc.	Programming	
		Teacher	A. Drabik	M.Sc.	Mathematics, Application of computer techniques in math.	
		Responsible for course (c)	M. Dubejko	Ph.D.	Mathematics, Artificial intelligence, Appl. comp. techniques	
		Teacher	To be assigned			
		Teacher	A. Skowron	Prof.	Mathematics, Foundations of comp. sc., Artificial intelligence	Ful-time in the near future
		Teacher	L. Polkowski	Prof.	Mathematics, Artificial intelligence	
		Teacher	D. Gaika	Ph.D.	Electronics, Robotics	
		Teacher	M. Szczuka	M.Sc.	Mathematics, Artificial intelligence	
		Teacher	K. Orłowski	Ph.D.	Robotics, CAD, CAM, CM	
Basic courses and others	Informatics / Mathematics	Teacher	D. Siczak	M.Sc.	Mathematics, Robotics	
		Teacher	M. Rzeźnik	M.Sc.	English	
		Teacher	P. Chrzastowski	Ph.D.	Software engineering	
		Teacher	J. Bielecki	Ph.D.	Software engineering	
		Teacher	M. Grabowski	Prof.	Algorithms and data structure	
		Teacher	K. Anacki	Ph.D.	Programming	
		Teacher	K. Dłus	Ph.D.	Software engineering	
		Teacher	L. Polkowski	Prof.	Mathematics, Artificial intelligence	
		Teacher	B. Osobowski	Ph.D.	Mathematics	
		Teacher	A. Drabik	M.Sc.	Mathematics, Application of computer techniques in math.	
Economy / Law	Economy / Law	Teacher	D. Niewieczeral	Ph.D.	Mathematics	
		Teacher	A. Bernacki	Prof.	Economy	
		Teacher	J. Krauss	Ph.D.	Law	

P2 20

TENTATIVE SCHEDULE OF PERSONNEL ALLOCATION

Items	Academic year		95/96	96/97	97/98	98/99	99/2000	2000/2001	TOTAL	
	Before 95/96	95/96								
President	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
Vice-President	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
Counterpart Personnel	System Engineering/Database/Multimedia	1	1	2	3	3	4	6	7	
	Computer System/Network	2	2	2	3	3	4	4	5	
	System/Operating System	1	1	3	4	4	5	6	7	
		2	2	2	2	3	4	4	5	
	Artificial Intelligence	1	1	2	2	4	5	6	7	
		2	2	2	2	3	4	5	5	
	Robotics/Electronics/Image processing	1	1	3	4	4	5	7	8	
		2	2	4	4	3	4	5	7	
	Administrative Personnel	2	3	4	4	4	4	4	4	4
		2	3	3	4	4	4	4	4	4
Secretary	4	5	6	6	6	6	6	6	6	
Staff for equipment management and maintenance	1	3	4	4	4	4	4	4	4	
Staff for maintenance of building and facilities	2	4	4	4	4	4	4	4	4	
Guard	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
Other staff	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

ANNEX VII

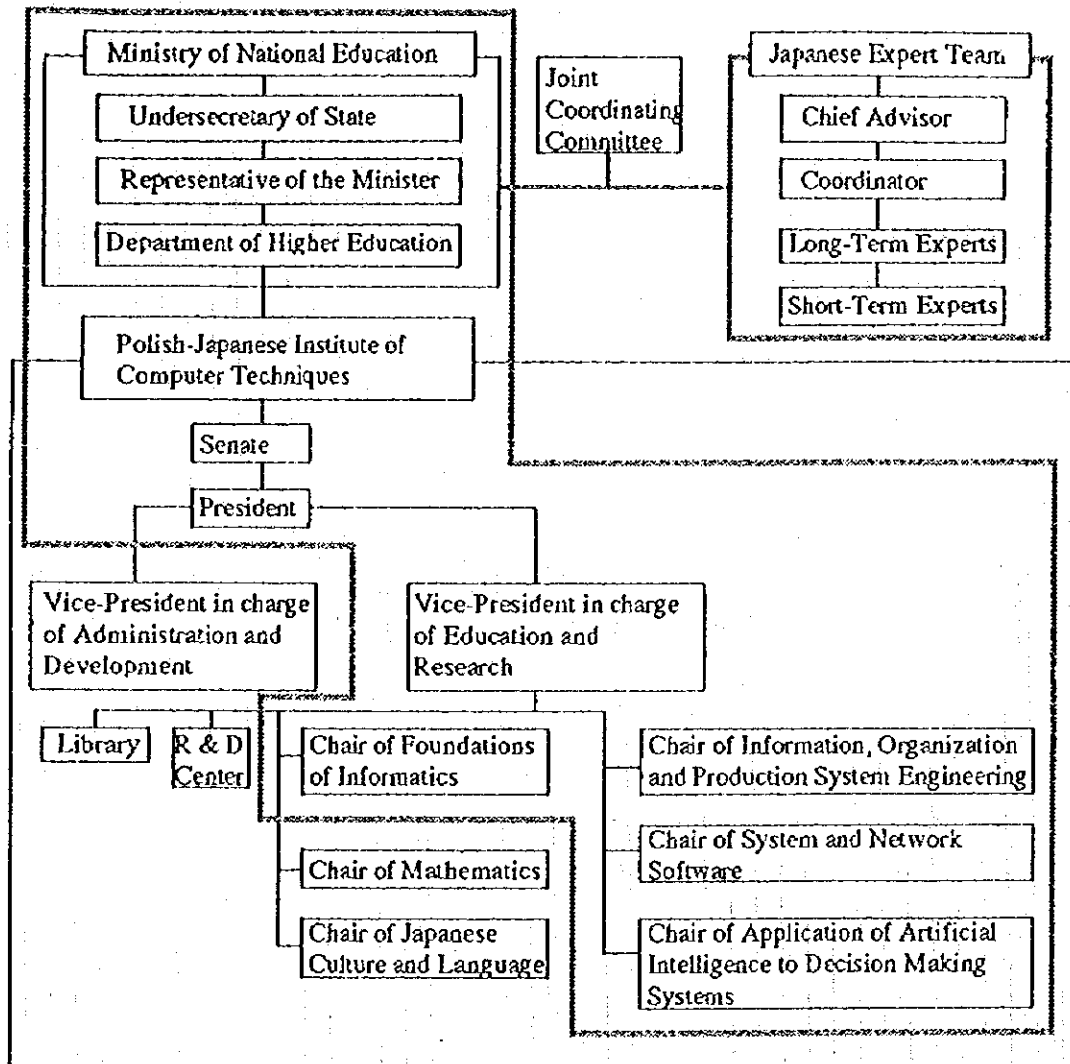
TENTATIVE BUDGET ALLOCATION PLAN

(unit: persons / US\$)

Academic year			95/96	96/97	97/98	98/99	99/2000	2000/ 2001	
Revenue	Number of Students	1st day	25	23	0				
		evening	50	45	41				
		2nd day	150	135	122				
		evening	120	108	97	87			
		3rd day		120	108	97			
		evening		120	108	97	87		
		4th day			120	108	97		
		evening			120	108	97	87	
		5th day					120	108	97
	evening					120	108	97	
	6th day						120	108	
	evening						120	108	
	7th day							120	
	evening							120	
	Total	day	175	278	350	325	325	325	
	evening	170	273	366	412	412	412		
	Entrance fee	day	15000	18000	21600	26400	31200	37200	
evening		12000	18000	21600	26400	31200	37200		
Tuition	day	225000	418950	618300	721080	869400	1046970		
	evening	144000	291600	457020	621810	774630	936180		
Other revenue		20000	30000	40000	60000	80000	100000		
Total annual revenue		416000	776550	1158520	1455690	1786430	2157550		
Expendi- ture	Personnel		357680	677460	1043620	1349920	1649220	2007060	
	Building reform and exploitation		24000	28800	34500	41000	48500	57000	
	Equipment replacement and maintenance		10000	15000	20000	20000	20000	20000	
	Electricity, heating		10000	11000	12000	13000	14000	15000	
	Telephone		8000	10000	11000	12000	13000	14000	
	Office's material		6000	7000	8000	9000	10000	11000	
	Promotion		3000	3500	4500	5000	5500	6000	
	Others		30000	4000	5000	5500	6000	7000	
	Total annual expenditure		448680	756760	1138620	1455420	1766220	2137060	

ANNEX VIII

ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT



[Handwritten mark]

[Handwritten signature]

4. プロジェクト実施上の留意点等

(1) 歓迎された「早期プロジェクト開始」

ポーランドの経済復興が軌道に乗りつつある現段階で、また直接的には設立後1年半を迎えたポーランド・日本情報工科大学の現段階で、本プロジェクトが早期にスタートできたことについて、ポーランド側はもとより現地日本大使館においても大きな期待と歓迎を持って受けとめられている。

(2) ポ側体制確保について

この点はプロジェクト形成過程を通じて大きな課題であったが、引き続き重要な懸案事項として残されたものである。したがって、今後もポ側に対して「人材面」・「資金面」で、実現可能かつ着実な改善努力を求めて行く必要がある。

その実現過程では、日本側としても時として実情に応じた柔軟な対応を求められることもあると考えられる。

(3) 大学のスペース確保について

この点についても、上記「ポ側体制確保」と同様に今後の重要な懸案事項として残されたものである。ポ側に対して「物理的」・「資金的」に、実現可能かつ着実な改善努力が求められる。

(4) ポ側での資金確保努力

上記主要懸案事項の解決のためには資金確保が決定的に重要な要素である。ポーランド・日本情報工科大学幹部も真剣にこの面での解決に取り組んでおり、当面「見返り資金」からの資金獲得を主要な目標としている。

我々、当プロジェクト関係者としても、側面からこの実現を支援する考えであるが、日本からの対ポーランドODAはこのところ多岐にわたって展開されようとしており、「見返り資金」活用においてもそれらのバランスが考慮されることになろう。また、ポーランド・日本情報工科大学幹部に対しては創設費的経費と経常経費のそれぞれに応じた確保方針を持つよう提言して行く必要がある。

(5) 現地ニーズとの整合

この点はPDMのなかでもActivityの一つとして記述されているものであるが、ポーランドにおける情報処理技術者へのニーズを系統的に把握・分析し、ポーランド・日本情報工科大学の教育プログラムに不断に反映することが重要である。

これは、ポーランドにおけるポーランド・日本情報工科大学の「位置づけ・特徴づけ」のための基本的な要素となるものであり、本プロジェクトの意義にも関わる事項であろう。

(6) 第一期生の卒業後の動向

現地日本大使の感想でも触れられたことであるが、第一期生の卒業時の就職状況はポーランド・日本情報工科大学の現地での評価にも大きく影響するものとして重視する必要があるだろう。

この点に関して、昨年 of 事前調査時にいくつかの政府機関を訪問した際に情報処理関係技術者へのかなりのニーズが感じられたものであったが、本調査時のプシュビシュ次官との雑談のなかで、ポーランド・日本情報工科大学卒業生の政府機関への就職について比較的楽観的な反応が示された。

(7) プロジェクト評価基準の設定

前述のように、プロジェクト終了期の合同評価においてPDMの記述が評価基準となることを双方で確認した。

しかしながら、PDMの記述はそのまま評価基準として完成したとは言えない部分も残っていることから、今後適当な時期までに（例えば、初年度の「計画打合せ調査閉」派遣時に）ポ日合同でより明確な評価基準を設定し、それを視野に入れたプロジェクト推進を行うことが有意義であろう。

(8) ポーランド・日本情報工科大学における研究活動について

一般論としては高等教育機関である大学では、研究活動は教育活動と並んで基本的な活動であり、教官の力量の維持・向上のためにも不可欠なものであろう。

しかしながらポーランド・日本情報工科大学の場合には、教育プログラムの開発をはじめ体制確立や諸環境整備等これから将に教育機関としての形態を整えようとする段階にある。そして本プロジェクトは教育活動の充実という面でポーランド側に協力することを第一義的な使命としており、研究活動への協力を直接の対象とはしていない。

したがって本プロジェクトの推進に当たっては、大学教育活動における研究活動の重要な位置を念頭におきつつポーランド・日本情報工科大学の現実の成長度合いに即した取り組みが必要であろう。

添付資料

1. プロジェクト経緯表
2. 供与機材に関する協議内容
3. ポーランド・日本情報工科大学学則
4. ポーランド・日本情報工科大学カリキュラム
5. ポーランド・日本情報工科大学校舎平面図
6. 国民教育省とポーランド・日本情報工科大学との協定（案）
7. R/D署名についての新聞記事

添付資料1. プロジェクト経緯表

時 期	経 緯
1985	コンピューター利用専門家協会が設立される。
1989	同協会の有志により、コンピューター技術開発財団が創立される。
1991	コンピューター技術開発財団が科学研究委員会の傘下に入る。
1992	9 JICA個別短期専門家（埼玉大学井門助教授）がポーランド商工省電気工学研究所に派遣される。 ノバツキ氏（現ポーランド・日本情報工科大学学長）とコンタクト。
1993	コンピューター技術開発財団は科学研究委員会より独立、公益法人となる。
	6 コンピューター技術開発財団より、長期専門家2名の派遣要請がなされる。
	コンピューター技術開発財団より、ポーランド・日本情報工科大学設立のための食糧援助見返り資金供与要請が在ポ日本大使館になされる（1,193千ドル）。
	7 在ポ日本大使館より、平成6年度新規プロ技協要望調査表が外務本省宛提出される。（「コンピューター教育」含む2件）
11	食糧援助見返り資金の供与（1,193千ドル）が承認される。
	ポーランド・日本情報工科大学設立委員会が設置される。
1994	1 JICA個別短期専門家（茨城大学辻助教授）がコンピューター技術開発財団に派遣される（3ヶ月間）。 校舎用不動産物件の選択、教室・実習室の設計アドバイスを行う。
	2 校舎が決定（ワルシャワ市教育委員会の所有地にある孤児院の一部および隣接する建物）。
	JICA個別長期専門家（京都コンピュータ学院東保氏）が派遣される（任期2年間）。 ポーランド・日本情報工科大学設立に関するアドバイスおよびカリキュラム作成支援。
	3 JICA個別長期専門家（日本電子専門学校平宮氏）が派遣される（任期1年間）。 ポーランド・日本情報工科大学設立に関するアドバイスおよびカリキュラム作成支援。
	本プロジェクト案件が、1994年度事前調査対象候補案件となる。
	6 在ポ日本大使館より、東保・平宮両専門家からの説明として、ポーランド・日本情報工科大学設立準備状況報告が届く。
	上記に対し、外務本省より「協力対象が私立大学である限り政府ベースでの協力は困難」なる旨通報。
	8 在ポ日本大使館より、ポーランド・日本情報工科大学開校準備状況報告が届くとともに、同大学の公的色彩、運営委員会への政府関係者の関与につき日本側の方針を照会してくる。
	10 ポーランド・日本情報工科大学開校。
	11 在ポ日本大使館より、ポーランド・日本情報工科大学の開校後の状況報告が届く。
	12 外務本省より、94年度第4四半期に事前調査を実施すること、政府機関の公的関与・指導が可能となる体制確保が不可欠である旨通報。

Continued

時期	経緯
1995	2 在ポ日本大使館よりプロジェクト方式技術協力について、正式要請書が届く。
	4 事前調査団派遣。
	6 在ポ日本大使館より公電にて、「本件プロジェクトに関して、国民教育省が最終責任を持つ」旨のポーランド側からの回答が届く。
	7 JICA個別短期専門家（埼玉大学金杉助教授）が派遣される（3カ月間）。
	8 ポーランド・日本情報工科大学副学長ヤンコフスキー氏が、C/P研修で来日（1カ月間）。 埼玉大学工学部長森末教授が国際学会の途次、ポーランド・日本情報工科大学等訪問。
	10 ポーランド・日本情報工科大学新校舎完成、第二期生入学。 長期調査団派遣。
	JICA個別短期専門家（埼玉大学前川助教授）が派遣される（1カ月間）。
1996	実施協議調査団派遣。3月8日のR/D署名により、即日プロジェクト開始となる。
	3 国民教育省次官プシュビシュ氏、高等教育局次長ポフォンスキー氏が個別一般研修により来日。

添付資料 2. 供与機材に関する協議内容

本調査の協議において、供与機材内容について細部にわたって検討を行い別紙内容の合意を見た。協議内容の詳細は以下のとおりである。

- (1) 7つのラボラトリーに設置する機材のほかに10教室分のPCを、現地調達して供与することとした（1教室あたり、教官1名分および学生15名分）。
- (2) エレクトロニクス基礎部門教科のための必要機材については、すでにポーランド側でも検討が進められていたものを含めて内容を確定し、現地調達として初年度に供与することとした。
- (3) エレクトロニクス・アドバンス部門教科のための必要機材については、ポーランド側では未検討であったが日本側の提案が高く評価され、本邦購送として初年度に供与することとした。
- (4) ロボット関係の機材については日本側の提案が全面的に了承され、本邦購送として初年度に供与することとした。
- (5) マルチメディア関係機材については、内容的には合意を見たが、相当程度のものが現地調達可能と思われることから、今後早急に細部仕様の確定を行うこととなった。
- (6) 車両については、必要に応じて日本側が維持・管理費を負担することで、供与機材に含めることとした。

供与年度別機材リスト

Equipment	Avr. price of unit in '96 in k*USD	Upgrade per unit price	1996N	1997N	1997U	1998N	1998U	1999N	1999U	2000U
robots	62.5	12.5	4		4	1.28			0	
parallel computer	500	200	1				1			
Neural Computer	50	10	1							
PC-systems	3.5	3	69	32			48		34	
workstations	50	10	2	2						
servers	80	30	2							
electronic education devices	5	2	10							
laser printers	1.5	1	8			2				
laser color printers	6	3	1							
ink color printers	1	1	2			3				
multimedia	5	4	16							
LAN, WAN(hubs,routers,modems)	5	4	10							
copy machine	30	10	1	1						
Pictography/AO printer	40	10	1		1					
Basic education software	0.5	0.25	76		52.8		40		40	
Development software	3	1	10		10		10			
Car	40	0	1							

供与年度別機材予算

Equipment	1996N	1997N	1997U	1998N	1998U	1999N	1999U	2000U	TOTAL
robots	250	0	50	80	0	0	0	0	380
parallel computer	500	0	0	0	200	0	0	0	700
Neural Computer	50	0	0	0	0	0	0	0	50
PC-systems	241.5	112	0	0	144	0	102	0	599.5
workstations	100	100	0	0	0	0	0	0	200
servers	80	80	0	0	0	0	0	0	160
electronic education devices	50	0	0	0	0	0	0	0	50
laser printers	12	0	0	3	0	0	0	0	15
laser color printers	6	0	0	0	0	0	0	0	6
ink color printers	2	0	0	3	0	0	0	0	5
multimedia	80	0	0	0	0	0	0	0	80
LAN, WAN(hubs,routers,modems)	50	0	0	0	0	0	0	0	50
copy machine	30	30	0	0	0	0	0	0	60
Pictography/AO printer	40	0	10	0	0	0	0	0	50
Basic education software	38	0	13.2	0	10	0	10	0	71.2
Development software	30	0	10	0	10	0	0	0	50
Car	40	0	0	0	0	0	0	0	40
TOTAL	1,599.5	322	83	86	364	0	112	0	2,566.7

ポーランド・日本情報工科大学学則

第1章 総則

第1条 1. ポーランド日本情報大学（以下、本学という）は、1994年10月25日、国民教育省の認可により設置された高等教育機関である。

2. 本学運営は、1990年9月12日制定の高等教育に関する法律65/1990pos. 385（一部改定あり）ならびに本学則にもとづいて行われる。

第2条 本学の所在地はワルシャワである。

第3条 1. 本学の目的は、わが国の発展に特に重要な情報技術分野の専門家を、最新の科学技術の成果にもとづいて育成することである。とくに、産業、行政、商業、学術・教育への情報技術の応用をめざす。

2. 本学の卒業生には、高等職業教育修了を証するリツェンツィアトの学位が与えられる。

第4条 第3条の目的を達成するため、本学はつぎのことをおこなう：

1) ポーランド内外の優秀な専門家を講師として採用する。

2) 新しいコンピュータのハードウェア、ソフトウェアを備えた実習室を用意する。

3) 本学内に研究センターを設置し、学術研究を行う。

4) 学長のもとに、国内・国外の大学および研究機関の優秀な専門家を集めて顧問会を設置し、カリキュラムの改善など本学発展のための方策を協議する。ただし、顧問の任免は学長が行う。

5) 情報科学およびその応用の研究・教育分野で国内・国外の有望な大学または研究教育機関と広範囲に協力する。

6) 日本・ポーランド両国の研究機関や産業と広範な学術協力をを行う。

7) 情報産業界をリードする企業と広く協力する。

8) 他の大学とともに教育・研究事業をおこなう。

第5条 本学は、卒業生が希望すれば他の大学の修士課程に進学することができるように、他の大学と編入の条件を定める。

第2章 運営機関・学生自治会

第6条

1. 本学の会議機関は

1) 大学会議

2) 学部会議

である。

2. 本学の個人機関は

1) 学長

2) 学部長

である。

3. このほかに、

1) ポーランド日本名誉委員会

2) ポーランド日本運営委員会

3) 学長顧問会

を設置する。それぞれの任務と権限は本学則に定める。

第7条 1. 大学会議の主たる任務は

1) カリキュラムに関する事項の決議

2) 学生募集・入学選抜方式および本学教育方針の決定

3) 予算案の承認

4) 学長の選任

2. 学長は、教育方針およびカリキュラムに関しては大学会議の決議に従う。また、他の事項に関する決議については、これを助言とする。

3. 最初の大学会議議員は大学設置者がこれを任命する。そのあとはポーランド日本運営委員会および大学会議の意見により、学長が本学教員の中から議員を選任する。

4. 大学会議は議員の中から議長を選出する。議長の任期は5年とし、その主たる任務はつぎのとおり：

1) ポーランドの国内および国外において本学の学術・教育面での権威を高めるための活動

2) 大学会議で決定されたカリキュラムに関する事項を実施する際の管理

3) 大学会議決議事項の解釈 — 特にその解釈に差異または疑義が生じた場合（特にカリキュラムおよびその実施に関する事項では）、次の会議で適切な決議がなされるまで、大学会議議長の解釈に従う。

5. 本学のすべての機関は大学会議議長がその任務を遂行するための条件を整えるように努める。

6. 大学会議は、議員の4分の3以上の議員が出席する会議において、多数決により決議する。賛成と反対が同数の場合は議長の票で決定する。

7. 学長は、大学会議の決議が法律、学則または本学の利益に反すると認めた場合、これを無効にすることができる。

8. ポーランド日本運営委員会は、大学会議の決議または活動、または特定議員の活動が法律、学則または本学の利益に反すると認めた場合、学長の提案により大学会議を解散するか、または特定の議員を解任することができる。

9. 大学会議は学長または大学会議議長が招集する。

10. 大学会議は大学会議議長が運営する。

11. 大学会議の活動に関する細目は、大学会議により決議された大学会議規則に定める。

第8条 1. 学部会議は

1) 学部長

- 2) 副学部長
 - 3) 博士号を有する教員、助教授、教授
 - 4) 学生自治会代表
により構成される。
 2. 学部会議の運営については、第1回学部会で決定される学部会規則に定める。
- 第9条 1. 学長は本学がおこなう事業を統括し、本学教職員の最高責任者であり、外部にたいし本学を代表する。
2. 学長は高等教育に関する法律第49条に定められているすべての任務を果たす。ただし、学長以外の機関の任務として学則に規定されている場合はそのかぎりでない。
 3. 学長は本学の資産に関する法律行為をおこなう権利を持つ。
 4. 学長は本学の資産に関する法律行為を代理人に書面で委任することができる。この場合、代理人が副学長であるときはのみは単独で、それ以外であれば少なくとも2名の代理人によって法律行為をおこなわなければならない。
 5. 学長は外部にたいして本学を代表する全権代理を任命することができる。
 6. 学長、副学長、学部長、副学部長、学科長、講座長、研究センター長および図書館長を任命または解任する。
 7. 学長は大学会議の意見により学修規程を承認する。
 8. 設置者は高等教育に関する法律第16条第3項に基づいて任期1年の初代学長を任命する。2代以降の学長は大学会議が立候補者から選任し、その任期を5年とする。学長の立候補は任期中の学長に届け出る。
 9. 学長は任期終了後も、次期学長が選任されるまではその任にあたる。
 10. 学長が不在の場合は、学術教育担当副学長がその任務を代行する。もし、それが不可能なときは、経営担当副学長が代行する。
- 第10条 1. 学部長は学外にたいして学部を代表し、それを運営する。
2. 学部長は学部に属するすべての職員および学生の長である。
 3. 学部長は他の指導的機関に与えられていない機能を果たす。
- 第11条 1. ポーランド日本名誉委員会の主たる任務は
- 1) 本学の活動の支援、
 - 2) 本学を向上発展させるための活動、またそのための資金獲得、
 - 3) ポーランドおよび日本において、コンピュータの新技术の教育に関心を持つ機関と本学との協力関係を広げることである。
2. ポーランド日本名誉委員は学長に助言と提言をおこなう。
 3. ポーランド日本名誉委員はポーランド日本両国の政府、自治会、学術研究機関、教育機関の関

者より選任する。

4. ポーランド日本名誉委員の任免は、学長の意見により大学会議がおこなう。

第12条 1. ポーランド日本運営委員会の主たる任務は

- 1) 学則にのっとり本学の目標を具体的に定めることおよびそれを実現させるための運営管理
- 2) 本学の運営を円滑にし、また発展させるために必要な資金の調達と、その運用の監視、
- 3) 本学における教育の実施と発展のための専門的な管理
- 4) 日本とポーランドの教育機関、研究機関および産業界と本学との協力を広めることである。

2. ポーランド日本運営委員会は多数決により、運営委員長を選任または解任する。運営委員長は次期ポーランド日本運営委員会が開かれるまでのあいだ委員会が決議しなかった問題について委員会を代表する。委員長の任期は3年とする。

3. 第1回のポーランド日本運営委員会においてポーランド日本運営委員会規則を定め、運営委員長を選任する。

4. ポーランド日本運営委員会の定員は、ポーランド、日本から各5名の計10名とする。

5. 最初の運営委員は設置者が任命する。

6. ポーランド日本運営委員は、主として教育および情報処理に関係する両国の政府関係者より選ば

れる。

7. 運営委員が辞任または死亡した場合、ポーランド日本運営委員会は学長が指名する新委員を大学会議の意見を聞いたのち任命する。

第13条 学長顧問会の主たる任務は本学の運営方針を決定するにあたり学長を補佐することである。顧問は、教育、技術、産業界の代表より学長が選任し、また解任する。

第14条 学術教育担当副学長は

1) 学長の委任により、すべての教員、研究センター長および学生の長をつとめる。

2) 学修規程を定め、また、この定めに関するすべての事項を停止させることができる機関である。

3) 学生自治会の指導をする。

第15条 経営担当副学長は

1) 本学発展の戦略を策定し調整するとともに、市場調査をおこなう。本学の資産を管理し、事務を統括する。

2) 予算案を作成し、これを大学会議に提出する。

3) 学長の委任により、事務職員の長を務め、本学の安全と保全についてその責任を負う。

4) 経営担当副学長は財務の調整をおこなう。大学会議により財務の権限が与えられる。財務権限が与えられないとき、学長は副学長を解任することができる。

第16条 人事課長は人事の組織と配属および教職員の採用を担当する。職員および卒業生の採用と学生の募集に関して経営担当副学長を代理する。

第17条 1. 本学の学生は学生自治会を組織する。

2. 学生自治会は学生集会で承認された自治会規則に従って活動する。
3. 学生自治会規則は大学会議の絶対多数決によって承認される。
4. 学生自治会は学生を代表する唯一の機関である。
5. 学長は学生自治会による決定事項が法律、学則、学修規程または学生自治会規則に反する場合、これを無効にすることができる。
6. 学生は集会法に定められた権利のほか、学長の認めにより学術、芸術またはスポーツのサークルを結成する権利を有する。
7. 本学学生による組織または学生および教員による組織は、本学の教育および活動に関する決議をした場合、それを本学機関または学生自治会に提出することができる。
8. 本学学生の組織は、これを登録しなければならない。組織の登録は公表される。学生組織の登録をする機関は学長である。
9. 学生組織を登録する条件は、その組織の規則が法律および学則に反しないことである。
10. 学生組織による決議事項が法律、学則またはその組織の規則に反する場合、学長はこれを無効にすることができる。
11. 学生組織の活動が法律、学則または素の組織の規則に甚だしく反する場合、学長はこの組織を解散することができる。

第3章 組織

- 第18条 1. 本学組織の基本単位は学部とそのなかに設置される講座および研究室、他の市に設置される分校および研究センターである。
2. 本学研究センターは全学的組織である。
3. 学部、学科、講座、研究センターおよび他の市の分校は、大学会議の意見により、本学が可能な範囲で学長が設置・廃止または変更する。
4. 図書館は教育・研究に資する全学的な組織である。
5. 学長は大学会議の意見により、他の組織をつくることができる。
- 第19条 本学の収入源はつぎのものである：
 - 1) 学生の入学金・授業料
 - 2) 特別講座受講料
 - 3) 財団の補助金
 - 4) 国内・国外の援助金
 - 5) 研究による収入およびライセンス料など
 - 6) 奨学金
 - 7) 上記5)以外の収益事業による収入
 - 8) 寄付
 - 9) 贈与
 - 10) その他の経済活動による収入
- 第20条 1. 収入・支出を定める予算は経営担当副学長が作成する予算案にもとづく。
2. 予算案は経営担当副学長が大学会議に提出する。
3. 経営担当副学長は大学会議に決算報告書を提出する。

第21条 1. 研究および教育に携わる教員として採用されるものは

- 1) 教授
 - 2) 助教授
 - 3) 講師
 - 4) 助手
- である。

2. 教育に携わる教員として採用されるものは

- 1) シニア講師
 - 2) 講師
 - 3) 外国語講師
 - 4) インストラクタ
- である。

第22条 教員以外の本学職員

- 1) 技師
- 2) 司書
- 3) 事務員
- 4) その他の業務に携わるもの

第23条 1. 教員は大学会議議長の意見をもとに学長が採用する。

2. 教授職には教授の称号を持つものが採用される。
3. 助教授職には(助教授の)称号を持つもの、または助教授の資格を獲得した博士、4または永年の経験を有する優秀な人物が採用される。
4. 専任講師には博士号を有するものが採用される。
5. 助手には修士号を有するものが採用される。
6. シニア講師には博士号を有し、学問的業績のあるものが採用される。
7. 講師には修士号を有し、学問的業績のあるものが採用される。
8. 外国語講師およびインストラクタには高等教育修了者が採用される。

第24条 1990年9月12日制定の高等教育法第4章は本学には適用されない。

第25条 1. 教員は、雇用契約により、期限つき、期限なしまたは限定された仕事をおこなう期間、学長が採用する。

2. 教員の勤務時間には教育、研究および本学運営にかかわるすべてが含まれる。

第26条 教員の雇用契約締結および解除は、労働法に基づいておこなう。契約の予告解除は学年末におこなう。

第27条 教員の給料は学長が決定する。正当な理由がある場合、学長は教員に有給または無給の休暇を与える。

第28条 1. 教員以外の本学職員は雇用契約に基づいて採用される。

2. 学長は3年に一度定期的に本学教職員の勤務を評定する。

第29条 雇用関係の係争はすべて労働裁判所の命令に従う。

第30条 教員はポーランドの国籍を持たなくてもよい。

第31条 本学における基本的な教育課程は全日制である。

第32条 1. 高等教育機関入学資格を有するもの

は、本学への入学資格を有する。

2. 外国人も本学の学生になれる。

第33条 1. 本学の教育は有料である。

2. 学生としての登録には、入学金および授業料を納付し、誓約書を提出し、学修規則への自由意思による署名が必要である。

3. 学長は特定の学生の学費を免除することができる。

第34条 学長は大学会議の意見により、入学試験または他の入学選考をおこなうことができる。

第35条 1. 学生が本学の規則に違反したり本学の名誉を著しく汚した場合、1990年9月12日制定の高等教育法第162条より第171条までまたは第173条より第175条までにもとずいて懲罰の責を負わなければならない。

2. 懲罰委員会は7人の委員より構成される。学長は教員より4名、学生より3名の懲罰委員選任する。(教員の委員4名のうち)最年長の教員が懲罰委員長を勤める。

第36条 1. 本学は卒業生の同窓会を創設する。

2. 同窓会は本学の発展のために協力する。

第37条 1. 本学の保全および安全については経営担当の副学長がその責任を負う。

2. 本学の保全および安全については高等教育に関する法律第4章の条項に従う。

3. 教職員および学生が本学内において集会を開く場合、次の規則によるものとする。

1) 集会の主催者は集会の日時、所要時間、場所を経営担当副学長に届け出て、その許可を得なければならない。

2) 武器、凶器、爆発物その他の危険物を持つ者は集会に参加できない。

3) 集会には議長または司会がいなければならない。

4) 主催者は集会に関する法律を遵守しなければならない。

5) 主催者および議長は集会の進行を妨害する者を退場させることができる。

6) 集会終了後参加者はすみやかに退場しなければならない。

第38条 本学は、組織体として可能なあらゆる収益事業を行うことができる。商法に基づく会社を設立するか、または既存の企業に参画することができる。

第4章 シンボル

第39条 学長は本学のシンボルの詳細を定める。これには次のものが含まれる：

1) 校章

2) 公印

3) 校旗

4) 学長および学部長のシンボル

第5章 校章

第40条 1. 本学が本学則および高等教育法に規

定されている任務の遂行ができなくなった場合、廃校することができる。

2. 廃校の決定は、4分の3以上の大学会議議員が出席して開かれる大学会議において、絶対多数の決議によりなされる。

3. 廃校する場合、学長が国民教育省に届け出る。

4. 学長は清算人を指名する。

5. 清算人は廃校手続の開始時と終了時の貸借対照表を作成する。

6. 校名には「廃校手続中」の但し書きを付ける。

7. 廃校手続中も本学の通常業務は継続する。

8. 負債があればそれを返還した後の本学の資産は本学と類似の目的を持つ教育機関に学長が譲渡する。

9. 清算人は廃校手続終了を国民教育省に届け出、登記簿から本学を削除を申請する。

第41条 廃校する場合に、在学生在が他の大学で勉学を継続できるように取り計らう。

第42条 本学則の改定は、大学会議の意見をもとに国民教育省の認可を得て学長が行う。

第43条 学長は大学会議の意見をきいて本学の資産、人事および技術的可能性の状況により、本学で機能する組織の諸規則を学則に則って定める。

第44条 本学則は高等教育法第16条第2項の規定により発効する。

(1994年11月28日)

添付資料4. ポーランド・日本情報工科大学カリキュラム

ポーランド日本情報工科大学 カリキュラム
(全日制)
1995/1996

第1学期 (第1学年前期)

科 目	記 号	講 義 (時間/週)	演習・実習 (時間/週)
数学 I	MAT1	4	5
情報科学入門 I	INF1	4	4
コンピュータ実習	UZY	0	2
日本の歴史と文化	JAP	2	0
商業における法律入門	PPB	2	2
英語 I	ANG1	0	5
合計時間		12	18

講義・演習/実習の総時間数 450.

第2学期 (第1学年後期)

科 目	記 号	講 義 (時間/週)	演習・実習 (時間/週)
数学 II	MAT2	2	4
情報科学入門 II	INF2	1	2
データベース I	BAZ1	2	3
コンピュータ・アーキテク チャとOS	AKS	2	4
オブジェクト指向プログラミ ング入門	WFO	1	2
商業における会計入門	FPB	2	2
英語 II	ANG2	0	4
合計時間		10	21
日本語I (選択)	JJP1	0	2

講義・演習/実習(必修)の総時間数 465.

第3学期 (第2学年前期)

科 目	記 号	講 義 (時間/週)	演習・実習 (時間/週)
数学 III	MAT3	1	3
コンピュータネットワーク I	SK01	2	3
コンピュータグラフィクス	GRK	2	2
データベース II	BAZ2	2	3
電子工学基礎	ELK	2	3
ビジネスのための経済学基礎	EPB	2	2
英語III	ANG3	0	4
合計時間		11	20
日本語 I I (選択)	JJP2	0	2

講義・演習/実習 (必修) の総時間数 465.

第4学期 (第2学年後期)

科 目	記 号	講 義 (時間/週)	演習・実習 (時間/週)
専攻テーマのシステム設計 I	PRA1, PRB1, PRC1	1	2
デジタル技術	TEC	2	3
ソフトウェア工学	IPR1	2	1
マルチメディア	MUL	0	2
CASE演習	CAS	0	2
企業における企画・組織・経営	POZ	2	2
英語IV	ANG4	0	4
合計時間		7	16
専攻テーマに関連する専門選 択科目のうち3または4科目			
日本語III (選択)	JJP3	0	2

第5学期 (第3学年前期)

科 目	記 号	講 義 (時間/週)	演習・実習 (時間/週)
専攻テーマのシステム設計II	PRA2, PRB2, PRC2	1	2
マーケティングと市場分析	MAR	2	2
英語V	ANG5	0	4
合計時間		3	8
専攻テーマに関連する専門選 択科目のうち3または4科目			
日本語IV (選択)	JJP4	0	2

第6学期 (第3学年後期)

科 目	記 号	講 義 (時間/週)	演習・実習 (時間/週)
専攻テーマのシステム設計 III	PRA3, PRB3, PRC3	1	2
情報産業における法的問題	ZPI	2	2
英語VI	ANG6	0	4
合計時間		3	8
専攻テーマに関連する専門選 択科目のうち3または4科目			
日本語V (選択)	JJP5	0	2

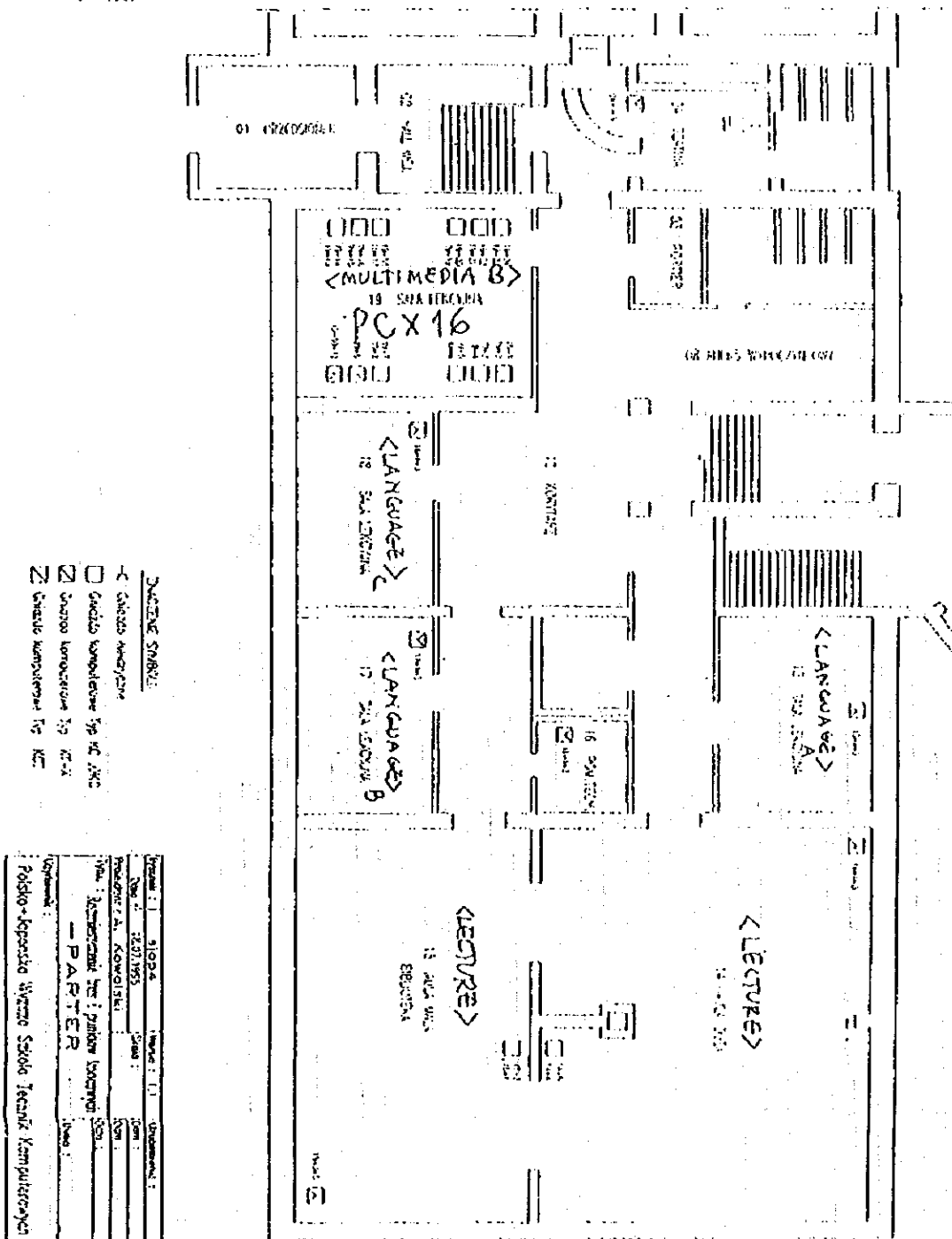
専攻コース

- a) 経営工学コース(IO)
- b) 情報通信工学コース(PS)
- c) 知的制御工学コース(SI)

科 目	コード	対応する 専攻	講義・セ ミナー 時間/週	演習・実 習 時間/週
企業の財務分析	AFP	SI	2	2
コンピュータによる設計	CAD	IO, SI	2	3
コンピュータ統合生産システム	CIM	IO, SI	2	3
知的データベース	IBD	SI	2	3
ソフトウェア工学 II	IPR2	PS	2	3
プログラミング言語・プログラミング技法	JIP	IO, PS, SI	2	3
コンピュータによるプロセス制御 I, II	KSP1, KSP2	SI	2	3
数学 IV	MAT4	IO, PS, SI	2	3
アンコンベンショナル・コンピューティング I, II	NM01, NM02	IO, SI	2	3
社会学の基礎	PIS	IO, SI	2	2
画像処理	PRO	SI	2	3
情報システム設計および構築 I, II, III	PBS1, PBS 2, PBS3	IO (必 修)	2	3
リアルタイムシステム	RTS	IO, PS, SI	2	3
意志決定支援システム I, II	SD01, SD02	PS, SI	2	3
コンピュータネットワーク II	SK02	IO, PS, SI	2	3
異機種ネットワークシステム	SSH	IO, PS, SI	2	3
対話型システム	SYD	IO, PS, SI	2	3
コンピュータビジョン	WID	SI	2	3
上級プログラミング技法	ZAP	PS	2	3
オペレーティングシステム特論	ZSO	PS	2	3

添付資料 5. ポーランド・日本情報工科大学校舎平面図

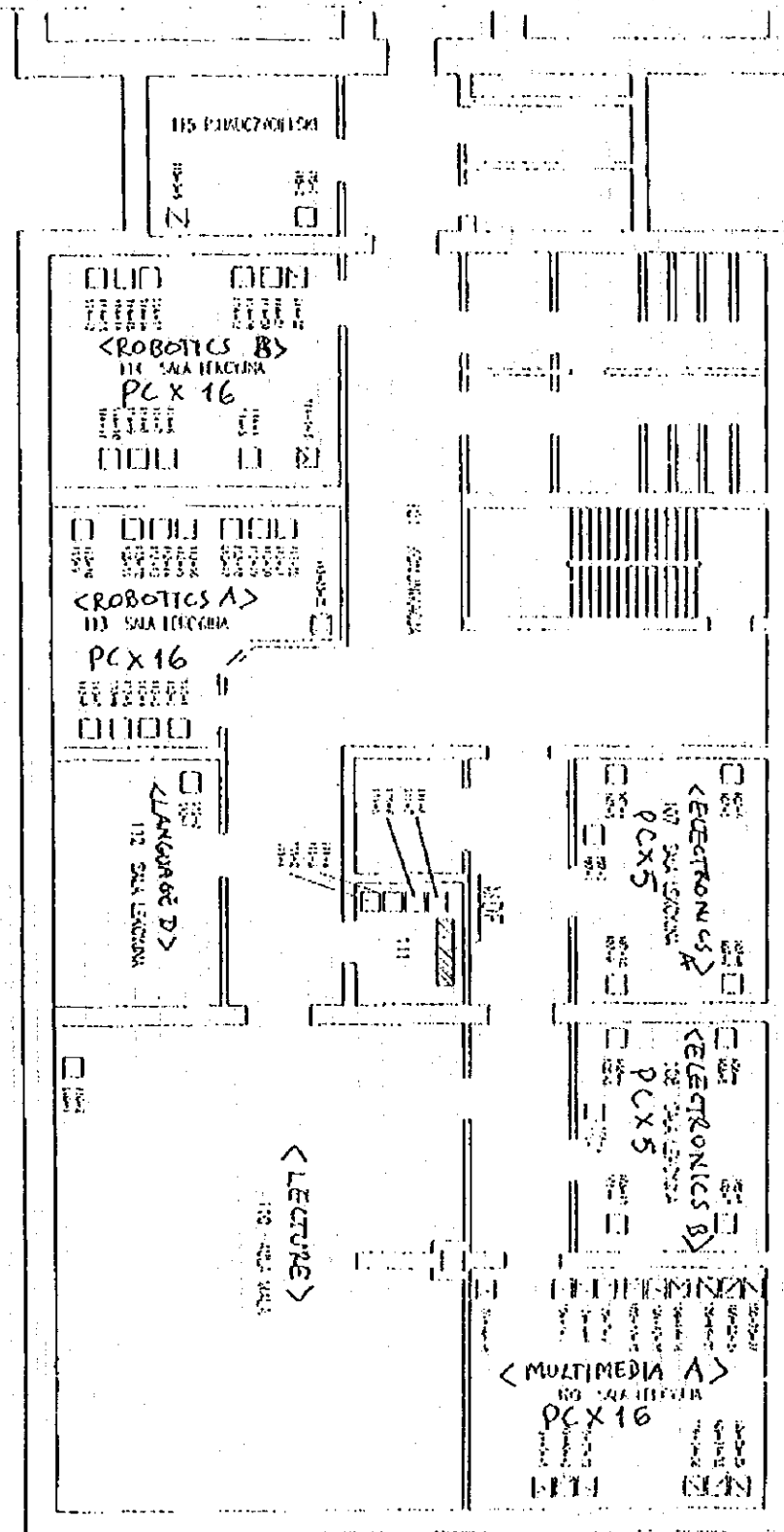
(1階)



- LEGENDA:
- Sala komputerowa
 - Sala komputerowa typ. PC X 16
 - Sześciokątowa typ. PC X 16
 - Sześciokątowa typ. PC X 16

Projektant:	3102-6	Wzrost:	171	Waga:	70
Opis:	3102-6	Wzrost:	171	Waga:	70
Projektant:	A. KOWALSKI	Wzrost:	171	Waga:	70
Wzrost:	Zmierzony w: 1990				
Waga:	Zmierzony w: 1990				
Imię:	P A R T E R				
Adres:	Polonia-Reportaż Wzrost Szkoła Techniki Komputerowej				

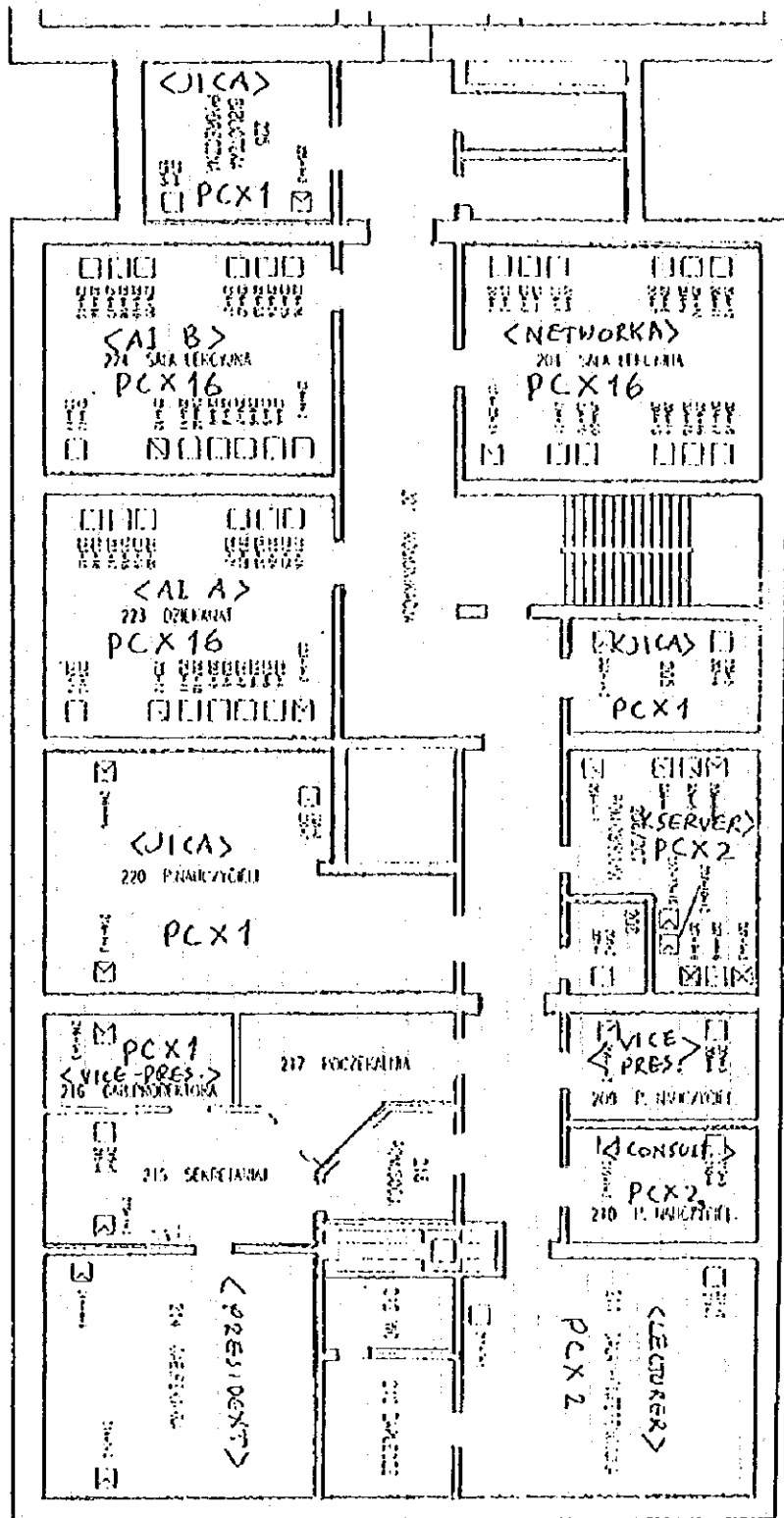
(2 階)



- DISPOSITIVI SENSORI**
- Sensori elettromeccanici
 - Sensori di temperatura tipo RTD
 - Sensori di temperatura tipo K-X
 - Sensori di temperatura tipo KX

Progetto :	S.I.O.D.4	Versione :	1.1
Data :	10/07/1995	Scale :	
Progettista :	A. Kowalski	Disegnato :	
Prova : Autoverifica per i sistemi di automazione			
- PIETRO I			
Lugli 1995			
Paolo - Dipartimento di Ingegneria Informatica e Automazione			

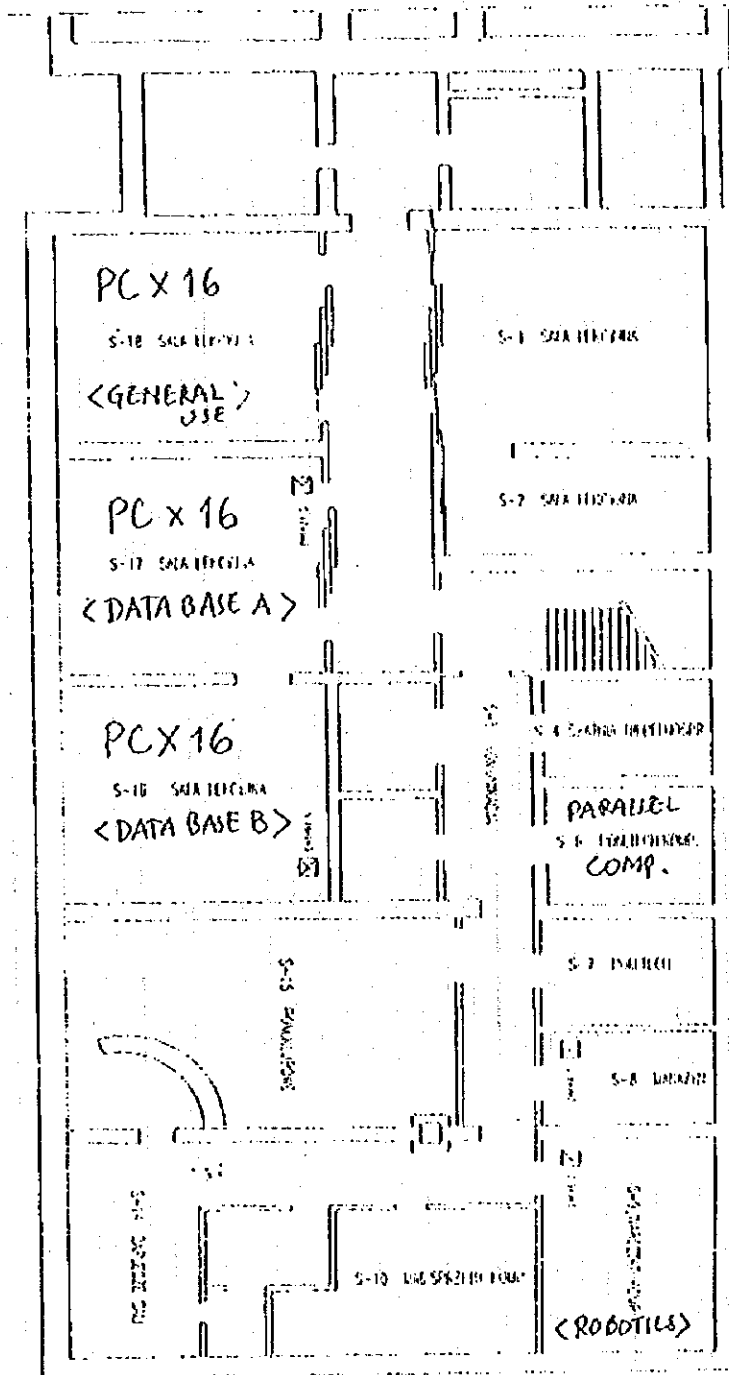
(3 階)



- Złazkowe SNIACIU
- Symbol elektryczny
 - Symbol techniczny
 - Symbol komputerowy Typ K-X
 - Symbol konsolowy Typ KCT

Podział :	Słopa	Wzrost i II	Uśredniona :
Gen :	1801/955	Sex :	
Prezencja :	A. Kowalski	Sex :	
Typ :		Sex :	
Imię :	Pietro II	Sex :	
Uwagi :	Państwo - Japońska Wyższe Szkoła Techniki Komputerowych		

(地階)



- DAFTAR SUKSES
- SARA TERBUKA
 - SARA TERBUKA TPA KE DAU
 - UAG SARA TERBUKA TPA ST-X
 - SARA TERBUKA TPA

No. Urut	10004	Tahun	1981
Opis	1507 1007	Skala	
Penyusun	A. Kowalski	Desain	
Tempat	Kampus Teknik dan Industri	Tempat	
- PWNICA -			
Pusat-Jepangse Wjzra Sada Teknik Komputer			

添付資料 6. 国民教育省とポーランド・日本情報工科大学との協定 (案)

The AGREEMENT

between the Ministry of National Education and the Polish-Japanese High School of Computer Techniques concerning detailed rules of the realization the Project of the Polish-Japanese High School of Computer Techniques.

1. The Agreement defines detailed rules of cooperation between MEN and School according to the protocol from the meeting of Undersecretary of State in MEN prof. Kazimierz Przybysz and JICA mission president Mr. Nozomu Goda in March 1996, under the patronate of the Japanese Government (and JICA).
2. The Project is financed by the Japanese Government, its proper realization is warranted by Polish Government represented by MEN.
3. Whenever in the "Project" stands: "Polish Party" it means School, whenever it is said about costs covered by the Polish Party it means that costs will cover School. The School will also employ the proper staff and will cover all relevant costs.
4. The School will take care of Japanese experts.
5. The responsibility for the Project management is given to MEN and will be fulfilled by :
 - MEN's supervision of the School activity,
 - participation of MEN plenipotentiary - prof. Jan Zabrodzki from Warsaw Technical High School - in decision process,
 - supervision of School's rector on its proper function and safe usage of the equipment,
 - consultations with Japanese experts
6. MEN will give to the School the authorization to receipt the equipment delivered by Japanese Party from the Customs Office.
7. The Minister of Education will hand over the equipment to School free of charge on the grounds of the Agreement after the attached pattern. All costs related with delivery the equipment to School will be covered - in accordance with the mentioned Agreement - by School.
8. School will take care and conserve the equipment.

POROZUMIENIE

między Ministerstwem Edukacji Narodowej a Polsko - Japońską Wyższą Szkołą Technik Komputerowych, w sprawie szczegółowych zasad realizacji Projektu Polsko - Japońskiej Wyższej Szkoły Technik Komputerowych

1. Porozumienie określa szczegółowe zasady współpracy MEN z Polsko-Japońską Wyższą Szkołą Technik Komputerowych w Warszawie, zwanej dalej „Szkołą”, w zakresie objętym Projektem realizowanym na bazie protokołu ze spotkania podsekretarza Stanu w MEN prof. Kazimierza Przybysza z przewodniczącym misji JICA p. Nozomu Goda w dn. ~~25-X-1995~~ r., pod patronatem rządu Japonii (i JICA).

III, 1996

2. Projekt finansowany jest przez rząd Japonii, zaś gwarancją jego właściwej realizacji i wykorzystania przekazywanego sprzętu zgodnie z jego przeznaczeniem będzie rząd RP, reprezentowanym przez MEN.

3. Wszędzie, gdzie w Projekcie jest mowa o „stronie polskiej”, oznacza to (z wyłączeniem wskazanych w niniejszym porozumieniu zagadnień) - Szkołę, wszędzie, gdzie jest mowa o kosztach ponoszonych przez stronę polską - oznacza, że koszty poniesie Szkoła, zaś zatrudnienie odpowiedniej do realizacji Projektu kadry (naukowej i administracyjnej) i pokrycie wszelkich kosztów z tym związanych - spoczywa na Szkole.

4. Wykonanie wszystkich zadań, powierzonych stronie polskiej, związanych z obsługą ekspertów japońskich, spoczywa na Szkole.

5. Odpowiedzialność za administrowanie projektem, powierzone Ministrowi Edukacji Narodowej realizowane będzie poprzez:

- nadzór Ministra Edukacji Narodowej nad działalnością Szkoły,
- udział w procesie decyzyjnym realizacji Projektu pełnomocnika MEN - prof. dr hab. inż. Jana Zabrodzkiego z Politechniki Warszawskiej, reprezentującego Ministra Edukacji Narodowej w pracach merytorycznych nad wykonaniem Projektu,
- nadzór rektora Szkoły nad jej prawidłowym funkcjonowaniem i wdrażaniem Projektu oraz zapewnienie bezpiecznego użytkowania sprzętu,
- konsultacje MEN i Szkoły z ekspertami japońskimi, w celu doskonalenia procesu wdrażania Projektu.

6. Ministerstwo Edukacji Narodowej udzieli Polsko - Japońskiej Wyższej Szkole Technik Komputerowych upoważnienia do odbioru w jego imieniu przekazywanego sukcesywnie, przez stronę japońską w ramach projektu, sprzętu z Urzędu Celnego.

7. Minister Edukacji Narodowej jako reprezentujący rząd Polski w Projekcie, przekaze sprzęt, o którym mowa w punkcie 6 w nieodpłatne użytkowanie Szkoły na podstawie umowy użyczenia zawartej w/g załączonego wzoru „Umowy użyczenia”. Wszelkie koszty związane z dostarczeniem sprzętu do Szkoły (opłaty celne, transportowe i inne), jego instalacją - ponosi zgodnie z wspomnianą umową Szkoła.

8. Szkoła zapewni warunki prawidłowego wykorzystania i konserwacji sprzętu przekazanego przez stronę japońską w ramach realizacji Projektu, oraz stworzy możliwości pełnej kontroli tego wykorzystania przez Ministra Edukacji Narodowej.

9. Każda zmiana zasad i warunków realizacji Projektu wymaga zmiany tego porozumienia, w formie aneksów.

.....
Tadeusz Poplonkowski
wicedyrektor Departamentu
Szkolnictwa Wyższego

.....
Jerzy Paweł Nowacki
rektor Polsko-Japońskiej Wyższej Szkoły
Komputerowych

.....
Romuald Piwoński
Wicedyrektor Departamentu
Administrcyjnego

UMOWA UŻYCZENIA URZĄDZENIA

W dniu w Warszawie
pomiędzy Ministerstwem Edukacji Narodowej
z siedzibą (zamieszkałym) w Warszawie, al. Szucha 25

a Polsko-Japońską Wyższą Szkołą Technik Komputerowych
z siedzibą (zamieszkałym) w Warszawie, ul. Nowogrodzka 75

§ 1.

Użyczający oświadcza, że przekazuje urządzenia
nr fabryczny rok prod. producent.....
.....

§ 2.

Przekazanie przedmiotu użytkowania nastąpi protokołem zdawczo - odbiorczym
sporządzonym z udziałem przedstawicieli obu stron.

§ 3.

Użytkownik będzie użytkował przedmiot użyczenia zgodnie z jego przeznaczeniem i
właściwościami zgodnie z warunkami instrukcji obsługi (dokumentacji technicznej), której
doręczenie kwituje podpisem pod niniejszą umową.

§ 4.

Wszelkie koszty związane z eksploatacją, konserwacją i remontami - obciążają Użytkownika.

§ 5.

Na czas trwania użytkowania Użyczający przenosi na użytkującego prawa i obowiązki
właściciela wynikające z gwarancji.

§ 6.

Użytkownik nie może bez zgody Użyczającego wyrażonej na piśmie udostępniać przedmiotu użyczenia do bezpłatnego używania osobie trzeciej ani go poddzierżawiać.

§ 7.

Użyczającemu służy prawo kontroli wykorzystania użyczonego przedmiotu.

§ 8.

Po zakończeniu użyczenia Użyczający przekaze nieodpłatnie użyczony przedmiot Użytkownikowi.

§ 9.

W sprawach nie uregulowanych niniejszą umową mają zastosowanie przepisy kodeksu cywilnego.

§ 10.

Spory jakie mogą wyniknąć na tle wykonania niniejszej umowy strony poddadzą rozstrzygnięciu rzeczowo sądowi w Warszawie.

§ 11.

Umowę sporządzono w jednobrzmiących egzemplarzach, po jednym dla każdej ze stron.

UŻYCZAJĄCY
z-ca dyr. mgr Tadeusz Popłonkowski
Ministerstwo Edukacji Narodowej

UŻYTKOWNIK
Prorektor dr Maciej Dubejko
Polsko - Japońska Wyższa Szkoła
Technik Komputerowych

Polsko-japońska uczelnia i środowisko Informatyczne Drugi krok

Zainicjowany przed dwoma laty program tworzenia Polsko-Japońskiego Środowiska Informatycznego, wspierany przez rządy obu krajów, wchodzi w kolejną fazę swej realizacji. W piątek podpisana została w Ministerstwie Edukacji Narodowej umowa międzyrządowa dotycząca rozwoju działającej w Warszawie Polsko-Japońskiej Wyższej Szkoły Techniki Komputerowych. Wprowadzany w niej będzie nowatorski program kształcenia w takich dziedzinach, jak duże systemy informatyczne w gospodarce i administracji, multimedia, robotyka, wirtualna rzeczywistość oraz rozwijane prace badawcze.

Dotychczas uczelnia dysponowała możliwościami realizacji 3-letniego programu wykształcenia wyższego, obecnie powstaną warunki do kształcenia magistrów inżynierów — poinformował rektor Jerzy Paweł Nowacki. Szkoła uzyskała ma jeszcze silniejsze niż dotychczas wsparcie kadrowe i sprzętowe ze strony japońskiej (przedsięwzięcie realizowane jest przy udziale Japan International Cooperation Agency).

Od marca 1996 r. realizowany będzie 5-letni program rozwoju uczelni, który przewiduje jej udział w jej działalności 30 pracowników z najsilniejszych państwowych uniwersytetów japońskich (zarazem ekspertów

współpracujących z przemysłem). To bardzo ważny aspekt podpisanego porozumienia, gdyż jak podkreślił rektor, „uczelnia to przede wszystkim kadra”. Szersze kontakty polskich uczonych (z UW, PW i PAN), którzy są wykładowcami Polsko-Japońskiej Szkoły z ich kolegami z Japonii pozwolą mogą na przeniesienie także do innych polskich uczelni pewnych wzorców kształcenia w tych dziedzinach, w których Japonia ma największe osiągnięcia, a więc np. w robotyce.

Istotne jest również, że japońskie uczelnie bardzo ściśle współpracują z przemysłem i modelem tego współdziałania także chcielibyśmy przenosić na polski grunt — podkreślił J. P. Nowacki — tworząc związki uczelni z przemysłem. Tym bardziej, że polscy specjaliści będą mieli możliwość odbywania szkoleń w Japonii, bardzo możliwe, że dokonywane będą tłumaczenia japońskich publikacji itd.

W ciągu najbliższego roku, uczelnia włączy się o nowoczesny sprzęt pozwalający na rozwój jej specjalności. Z Japonii przekazany będzie superkomputer oraz komputer neuronowy, a także na wyposażenie uczelni w sprzęt mobilny i stacjonarny. Niezależnie od tego dokonane zostaną zakupy blisko 200 PC-tów oraz kilku stacji roboczych i serwerów.

Dostawy nowej generacji maszyn pozwoliła, podkreślił prorektor szkoły, Andrzej Jankowski, przyswajać najnowsze technologie i kształcić w ich zakresie. W efekcie przewiduje się, że m.in. w tym roku na światowej wystawie Supercomputing (dotyczącej superkomputerów i ich zastosowań) prezentowane będą prace wykonane w warszawskiej uczelni.

Obecnie Polsko-Japońska Szkoła kształci 350 studentów; na kolejny rok akademicki zamierza przyjąć 240 osób (po połowie na studia dzienne i wieczorowe). Do celowo uczelnia kształcić będzie 700 studentów. Zdobywają oni nie tylko wiedzę z zakresu technik komputerowych, ale jednocześnie wiedzę o ekonomicznych i finansowych zasadach funkcjonowania biznesu. Osłą nauczania w każdej ze specjalności są zespołowe prace nad projektami informatycznymi; studenci mają także zajęcia fakultatywne w tym kultury i języka japońskiego.

Nakłady na nowe przedsięwzięcia mogą sięgnąć kilkunastu milionów dolarów (obszary sprzętu, zatrudnienia japońskich kadry i specjalistów). Budżet na 1996 r. ma być aktualizowany corocznie przez wspólną Japon International Cooperation Agency. Z.Z.

(1996年3月10日 Rzeczpospolita紙)

JICA

LIB